

平成 1 3 年度

兵庫県公営企業会計決算審査意見書

平成 1 4 年 8 月

兵庫県監査委員

兵 監 委 報 第 1 1 号

平成14年 8 月 2 3 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

小 西 庸 夫 (印)

難 波 功 (印)

石 野 宏 造 (印)

橋 本 俊 作 (印)

平成 1 3 年度兵庫県公営企業会計決算審査について

平成 1 4 年 7 月 5 日付け財第 7 4 号で審査依頼のありました平成 1 3 年度兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県電気事業会計、兵庫県水源開発事業会計、兵庫県地域整備事業会計及び兵庫県企業資産運用事業会計の決算書、証拠書類及び関係書類を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手續	1
第2	審査の結果	3
1	決算諸表について	3
2	事業の運営について	3
3	留意改善を要する事項について	3
第3	兵庫県病院事業会計	4
1	事業の概要	4
2	決算報告書	7
3	損益計算書	11
4	剰余金計算書	15
5	欠損金処理計算書	16
6	貸借対照表	17
7	資金収支	19
8	留意改善を要する事項	20
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	22
1	事業の概要	22
2	決算報告書	24
3	損益計算書	26
4	剰余金計算書	28
5	剰余金処分計算書	29
6	貸借対照表	29
7	資金収支	32
8	留意改善を要する事項	33

第5	兵庫県工業用水道事業会計	34
1	事業の概要	34
2	決算報告書	35
3	損益計算書	37
4	剰余金計算書	39
5	剰余金処分計算書	40
6	貸借対照表	40
7	資金収支	43
8	留意改善を要する事項	43
第6	兵庫県電気事業会計	44
1	事業の概要	44
2	決算報告書	45
3	損益計算書	47
4	剰余金計算書	48
5	剰余金処分計算書(案)	49
6	貸借対照表	49
7	資金収支	52
第7	兵庫県水源開発事業会計	53
1	事業の概要	53
2	決算報告書	53
3	剰余金計算書	54
4	貸借対照表	54
5	資金収支	55
第8	兵庫県地域整備事業会計	56
1	事業の概要	56
2	決算報告書	56

3	剰余金計算書	58
4	貸借対照表	58
5	資金収支	62
6	留意改善を要する事項	62
第9	兵庫県企業資産運用事業会計	63
1	事業の概要	63
2	決算報告書	63
3	損益計算書	65
4	剰余金計算書	66
5	剰余金処分計算書(案)	67
6	貸借対照表	67
7	資金収支	69

別 表

第1	比較損益計算書	(兵庫県病院事業会計)	-----	71
第2	病院別損益計算書	(")	-----	72
第3	比較貸借対照表	(")	-----	76
第4	資金収支比較表	(")	-----	77
第5	経営分析比率表	(")	-----	78
第6	比較損益計算書	(兵庫県水道用水供給事業会計)	-----	79
第7	比較貸借対照表	(")	-----	80
第8	資金収支比較表	(")	-----	81
第9	経営分析比率表	(")	-----	82
第10	比較損益計算書	(兵庫県工業用水道事業会計)	-----	83
第11	比較貸借対照表	(")	-----	84
第12	資金収支比較表	(")	-----	85
第13	経営分析比率表	(")	-----	86
第14	比較損益計算書	(兵庫県電気事業会計)	-----	87
第15	比較貸借対照表	(")	-----	88
第16	資金収支比較表	(")	-----	89
第17	経営分析比率表	(")	-----	90
第18	比較貸借対照表	(兵庫県水源開発事業会計)	-----	91
第19	資金収支比較表	(")	-----	92
第20	比較貸借対照表	(兵庫県地域整備事業会計)	-----	93
第21	資金収支比較表	(")	-----	94
第22	比較損益計算書	(兵庫県企業資産運用事業会計)	-----	95
第23	比較貸借対照表	(")	-----	96
第24	資金収支比較表	(")	-----	97

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成13年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成13年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成13年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成13年度兵庫県電気事業会計
- (5) 平成13年度兵庫県水源開発事業会計
- (6) 平成13年度兵庫県地域整備事業会計
- (7) 平成13年度兵庫県企業資産運用事業会計

2 審査の手続

決算諸表が事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等必要と認める審査手続を実施し、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか等について、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第 2 審 査 の 結 果

1 決算諸表について

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、前年度と同一の基準に従って作成され、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績についてもおおむね適正に表示されていた。

2 事業の運営について

各事業は、総じて経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

3 留意改善を要する事項について

病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計において、経営管理、財務事務について、留意改善を要するものが認められたので、各事業会計ごとの決算の概要とともにこれらを記述し、審査の意見とする。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立11病院、並びに看護師の養成・確保を図るため設置している県立3看護専門学校、東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所、同附属柏原鍼灸院、成人病に関する臨床研究を行うため設置している県立成人病臨床研究所及び老人性痴呆疾患の研究治療等を行うため設置している県立高齢者脳機能研究センターを運営するものである。

なお、11病院のうち粒子線医療センターは、粒子線によるがん治療の専門病院として平成13年4月に設置され、平成13年度は粒子線治療装置の臨床試験（治験）を実施している。

(1) 病院の利用状況

平成13年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成13年度 ① 人	平成12年度 ② 人	前年度に対する増減() ① - ② 人	前年度に対する割合 ① / ② %	前年度の前々年度 に対する割合
尼 崎	入院	170,414	173,430	3,016	98.3	100.7
	外来	418,087	426,301	8,214	98.1	99.9
塚 口	入院	118,125	115,085	3,040	102.6	96.4
	外来	239,690	241,492	1,802	99.3	101.1
西 宮	入院	133,622	133,489	133	100.1	99.4
	外来	257,957	251,516	6,441	102.6	97.6
加 古 川	入院	107,606	109,011	1,405	98.7	99.2
	外来	205,535	212,385	6,850	96.8	95.9
淡 路	入院	149,178	151,028	1,850	98.8	100.9
	外来	255,168	264,050	8,882	96.6	99.6
光 風	入院	147,556	150,043	2,487	98.3	100.3
	外来	35,125	32,913	2,212	106.7	99.6
柏 原	入院	102,805	102,905	100	99.9	99.0
	外来	197,336	202,385	5,049	97.5	97.7

こども	入院	83,277	80,997	2,280	102.8	103.2
	外来	86,804	81,461	5,343	106.6	102.5
成人病センター	入院	130,118	132,392	2,274	98.3	100.6
	外来	198,027	203,006	4,979	97.5	99.9
姫路循環器病センター	入院	95,785	98,494	2,709	97.2	100.1
	外来	99,362	100,512	1,150	98.9	96.7
粒子線医療センター	入院	2,208	-	2,208	-	-
	外来	256	-	256	-	-
合計	入院	1,240,694	1,246,874	6,180	99.5	99.9
	外来	1,993,347	2,016,021	22,674	98.9	99.0

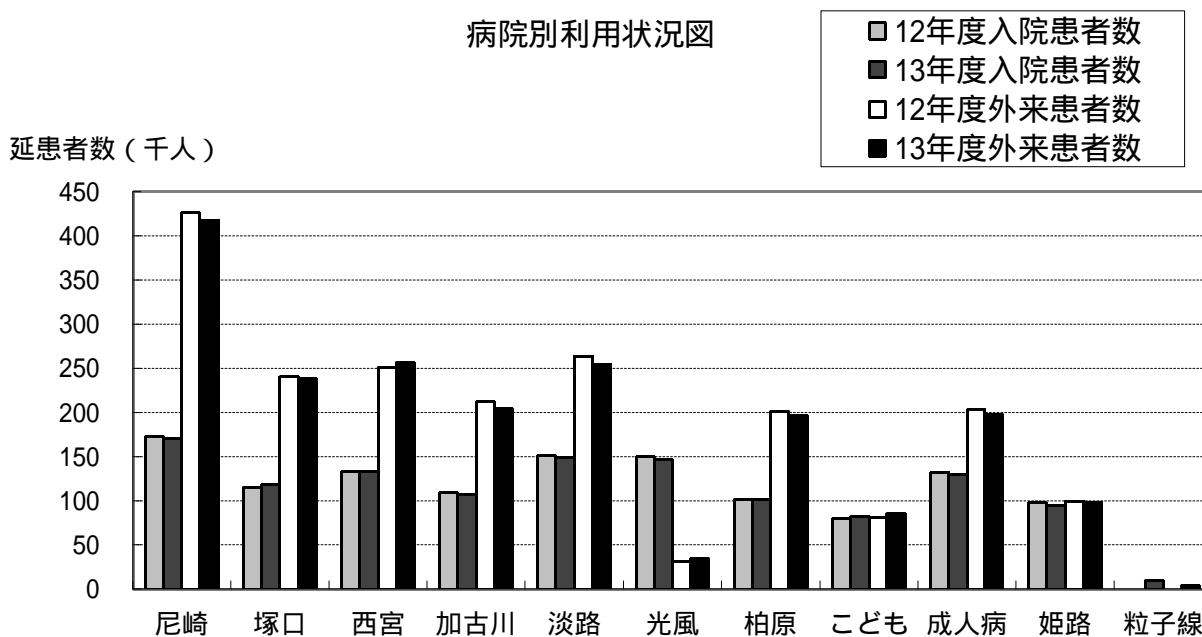
(注) 1 診療日数は、入院365日、外来245日である。(12年度は入院365日、外来245日。)

2 粒子線医療センターは、治験のため平成13年5月9日から開院し、診療日数は入院327日、外来221日である。

利用患者数は、全体で入院患者が1,240,694人、外来患者が1,993,347人となっており、前年度と比較すると、入院患者は、塚口等4病院で7,661人増加しているが尼崎等7病院で13,841人減少したため、6,180人減少(減少率0.5%)しており、外来患者は、西宮等4病院で14,252人増加しているが淡路等7病院で36,926人減少したため、22,674人減少(減少率1.1%)している。

(参考)

病院別利用状況図



また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成13年度末 病 床 数		平成13年度 1 日 平 均 入 院 患 者 数	平成13年度 病 床 利 用 率		平成12年度 病 床 利 用 率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500	500	467 人	93.4%	93.4%	95.0%	95.0%
塚 口	400	366	324	80.9	88.4	78.8	86.1
西 宮	400	400	366	91.5	91.5	91.4	91.4
加 古 川	400	345	295	73.7	85.5	74.7	86.6
淡 路	452	452	409	90.4	90.4	91.5	91.5
光 風	495	495	404	81.7	81.7	83.0	83.0
柏 原	353	353	282	79.8	79.8	79.9	79.9
こ ども	290	256	228	78.7	89.1	76.5	86.7
成人病センター	400	400	356	89.1	89.1	90.7	90.7
姫路循環器病センター	300	300	262	87.5	87.5	89.9	89.9
計	3,990	3,867	3,393	85.0	87.7	85.6	88.3
粒子線医療センター	50	50	7	13.5	13.5	-	-
合 計	4,040	3,917	3,400	84.2	86.9	85.6	88.3

(注) 1日平均入院患者数は年間延べ入院患者数を診療日数365日(粒子線医療センターは327日)で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、87.7%(粒子線医療センターを除く。)となっており、前年度(88.3%)と比較すると、こども等3病院で上昇しているが姫路循環器病センター等7病院で低下したため、0.6ポイント低下している。

なお、許可病床数と稼働病床数の差123床は、塚口等3病院で医療の高度化等のため病床の一部を診療部門へ転用等しているためである。

(2) 附帯事業の概況

附帯事業として、成人病臨床研究所で成人病に関する研究を行うとともに、看護師の養成、東洋医学の研究治療等及び老人性痴呆疾患の研究治療等の事業を次表のとおり実施している。

看護師養成事業

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
加 古 川 看 護 専 門 学 校	40 人	35 人
柏 原 看 護 専 門 学 校	120	96
淡 路 看 護 専 門 学 校	120	110

東洋医学の研究治療等事業

区 分	年 間 延 べ 患 者 数
東洋医学研究所及び同附属診療所	12,268 人
東洋医学研究所附属柏原鍼灸院	671

老人性痴呆疾患の研究治療等事業

区 分	年 間 延 べ 患 者 数	
	入 院	外 来
高齢者脳機能研究センター	12,944 人	8,594 人

(注) 診療日数は、入院(病床数50床)365日、外来245日である。

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、こども等10病院の医療環境整備事業等439,261,866円、災害医療センター(仮称)の建設事業274,899,000円である。

医療環境整備事業等の主なものは、こども病院の駐車場本体建設工事等160,454,975円である。

2 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に 対する決算 額の割合
病 院 事 業 収 益	79,844,158,000 円	79,918,472,001 円	74,314,001 円	100.1 %
医 業 収 益	67,016,829,000	67,098,052,659	81,223,659	100.1
医 業 外 収 益	12,770,349,000	12,756,876,774	13,472,226	99.9
特 別 利 益	56,980,000	63,542,568	6,562,568	111.5
附 帯 事 業 収 益	1,716,626,000	1,693,016,285	23,609,715	98.6
看 護 専 門 学 校 収 益	390,363,000	389,520,948	842,052	99.8
東洋医学研究事業収益	143,733,000	132,190,416	11,542,584	92.0
成人病臨床研究所収益	75,649,000	75,672,240	23,240	100.0
高 齢 者 脳 機 能 研 究 セ ン タ ー 収 益	1,106,881,000	1,095,632,681	11,248,319	99.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
病 院 事 業 費 用	82,508,962,000 円	81,164,053,304 円	1,344,908,696 円	98.4 %
医 業 費 用	79,760,640,000	78,446,376,396	1,314,263,604	98.4
医 業 外 費 用	2,643,388,000	2,630,640,101	12,747,899	99.5
特 別 損 失	102,934,000	87,036,807	15,897,193	84.6
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
附 帯 事 業 費 用	1,716,626,000	1,699,513,466	17,112,534	99.0
看 護 専 門 学 校 費 用	390,363,000	387,949,320	2,413,680	99.4
東洋医学研究事業費用	143,733,000	141,623,553	2,109,447	98.5
成人病臨床研究所費用	75,649,000	74,433,957	1,215,043	98.4
高 齢 者 脳 機 能 研 究 セ ン タ ー 費 用	1,106,881,000	1,095,506,636	11,374,364	99.0

ア 病院事業収益

病院事業収益の決算額は79,918,472,001円で、予算額79,844,158,000円に対して74,314,001円の収入増となっている。

これは、駐車場収入が予定を下回ったこと等のため、医業外収益が13,472,226円収入減となったが、外来患者1人1日当たりの収益が予定を上回ったこと等のため、医業収益が81,223,659円及び過年度に支出した経費の返納があったこと等のため、特別利益が6,562,568円、それぞれ収入増となったことによるものである。

イ 附帯事業収益

附帯事業収益の決算額は1,693,016,285円で、予算額1,716,626,000円に対して23,609,715円の収入減となっている。

これは、成人病臨床研究所収益が23,240円収入増となったが、患者数が予定を下回ったこと等のため、東洋医学研究事業収益が11,542,584円及び高齢者脳機能研究センター収益が11,248,319円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

ウ 病院事業費用

病院事業費用の決算額は81,164,053,304円で、予算額82,508,962,000円に対して98.4%

(前年度97.8%)の執行率となっており、1,344,908,696円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、決算たな卸の結果、薬品等材料費で執行したものを貯蔵品に戻入れしたこと等による医業費用の1,314,263,604円、特別損失として計上すべきものの計上を漏らしたこと等による特別損失の15,897,193円及び支払利息の実績が予定を下回ったこと等による医業外費用の12,747,899円である。

エ 附帯事業費用

附帯事業費用の決算額は1,699,513,466円で、予算額1,716,626,000円に対して99.0%(前年度97.4%)の執行率となっており、17,112,534円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、材料費の実績が予定を下回ったこと等による高齢者脳機能研究センター費用の11,374,364円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	7,140,231,000 円	7,094,414,985 円	45,816,015 円	99.4 %
企 業 債	2,322,000,000	2,265,000,000	57,000,000	97.5
出 資 金	636,016,000	636,016,000	0	100.0
負 担 金	3,866,275,000	3,866,275,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	3,846,000	3,846,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	16,480,000	26,980,000	10,500,000	163.7
固 定 資 産 売 却 収 入	1,000	0	1,000	0
投 資 返 還 金 収 入	1,529,000	1,749,000	220,000	114.4
寄 附 金	173,900,000	173,900,000	0	100.0
諸 収 入	120,184,000	120,648,985	464,985	100.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 7,959,268,000	円 7,870,963,023	円 72,915,000	円 15,389,977	% 98.9
建設改良費	3,831,707,000	3,743,608,208	72,915,000	15,183,792	97.7
企業債償還金	4,121,951,000	4,121,944,815	0	6,185	99.9
投 資	5,610,000	5,410,000	0	200,000	96.4

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は7,094,414,985円で、予算額7,140,231,000円に対して45,816,015円の収入減となっている。

これは、尼崎病院に係る国からの医療施設等設備整備費補助金の交付決定が年度末となり、予算計上の暇がなかったため、国庫補助金が10,500,000円収入増となったが、尼崎病院ライフライン確保対策事業を翌年度へ繰越したことに伴い、財源を翌年度に収入することとしたため、企業債が57,000,000円収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は7,870,963,023円で、予算額7,959,268,000円に対して98.9%(前年度99.8%)の執行率となっており、建設改良費72,915,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は15,389,977円となっている。

不用額の主なものは、粒子線医療センターの光熱水費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の15,183,792円である。

建設改良費における翌年度への繰越額72,915,000円は、尼崎病院ライフライン確保対策事業が設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額776,548,038円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,973,734円及び過年度分損益勘定留保資金773,574,304円で補てんしている。

3 損益計算書

(1) 当年度損益

区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益 ①	円 67,015,078,049	特 別 損 失 ②	円 86,673,477
医 業 費 用 ③	77,028,194,763	附 帯 事 業 収 益 ④	1,689,983,760
医 業 損 失 ⑤ (③ - ①)	10,013,116,714	附 帯 事 業 費 用 ⑥	1,696,493,933
医 業 外 収 益 ⑦	12,739,391,211	当 年 度 純 損 失 ⑧ ((⑦ + ② + ⑥) - (④ + ⑤))	1,255,050,831
医 業 外 費 用 ⑨	3,951,180,630	前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	49,550,718,819
経 常 損 失 ⑪ ((⑤ + ⑨) - ⑦)	1,224,906,133	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑧ + ⑩	50,805,769,650
特 別 利 益 ⑫	63,038,952		

ア 損 益

当年度は、医業収益67,015,078,049円、医業費用77,028,194,763円で、医業損失は10,013,116,714円となっており、これに医業外収益12,739,391,211円、医業外費用3,951,180,630円を加減すると経常損失は、1,224,906,133円となっている。

このほか特別利益63,038,952円、特別損失86,673,477円、附帯事業収益1,689,983,760円及び附帯事業費用1,696,493,933円があるので、これらを加減すると当年度純損失は1,255,050,831円となっている。

この純損失に、前年度の繰越欠損金49,550,718,819円を加えると、当年度未処理欠損金は、50,805,769,650円となっている。

イ 負担金及び補助金

医業外収益12,739,391,211円のうち、負担金及び補助金は12,221,566,893円で、この内訳は、地方公営企業法の規定に基づく高度医療経費等に係る一般会計からの負担金11,573,903,000円及び高額退職者給与金に係る一般会計からの補助金546,263,000円、並びに医療施設運営費等に係る国庫補助金等101,400,893円である。

また、附帯事業収益1,689,983,760円には、地方公営企業法の規定に基づく高齢者脳機能研究センター研究部門費等に係る一般会計からの負担金1,291,546,000円が含まれている。

ウ 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」のとおりで、その概要は次のとおりである。

- (ア) 医業収益は、入院患者1人1日当たりの収益の増加等により、241,928,142円増加(増加率0.4%)している。
- (イ) 医業費用は、材料費等の減少により、1,037,098,453円減少(減少率1.3%)している。
- (ウ) 医業損失は、1,279,026,595円減少(減少率11.3%)し、医業収益に対する医業損失の割合は14.9%で、2ポイント低下している。
- (エ) 医業外収益は、平成12年度末で検診センターを廃止したことに伴う給与費負担金の減少等により、393,398,357円減少(減少率3.0%)している。
- (オ) 医業外費用は、企業債利息の減少等により、124,488,079円減少(減少率3.1%)している。
- (カ) 経常損失は、1,010,116,317円減少(減少率45.2%)している。
- (キ) 特別利益は、保険金収入の増加等により、13,054,492円増加(増加率26.1%)している。
- (ク) 特別損失は、過年度未収金の減額の増加等により、29,713,594円増加(増加率52.2%)している。
- (ケ) 附帯事業収益は、検診センターを廃止したこと等により、363,429,260円減少(減少率17.7%)している。
- (コ) 附帯事業費用は、検診センターを廃止したこと等により、326,702,044円減少(減少率16.1%)している。
- (サ) 純損失は、956,729,999円減少(減少率43.3%)している。

なお、医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100\right)$ は別表第5「経営分析比率表」のとおり87.0%で、前年度の85.5%と比較して1.5ポイント上昇している。

(2) 経営成績の推移

ア 経営成績

過去5か年度における附帯事業を除く経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
医業収益	千円 金額 ㉑	63,427,096	64,080,511	65,859,944	66,773,150	67,015,078
	指数	100.0	101.0	103.8	105.3	105.7
医業費用	千円 金額 ㉒	75,775,659	77,274,972	78,378,302	78,065,293	77,028,195
	指数	100.0	102.0	103.4	103.0	101.7
医業収益対医業費用比率 (%) ㉑ / ㉒		83.7	82.9	84.0	85.5	87.0
医業損失	千円 金額 ㉓ (㉒ - ㉑)	12,348,563	13,194,461	12,518,358	11,292,143	10,013,117
	指数	100.0	106.9	101.4	91.4	81.1
医業外収益のうち 一般会計から の負担金 及び補助金	千円 金額 ㉔	13,198,651	13,605,563	13,045,782	12,244,845	12,120,166
	指数	100.0	103.1	98.8	92.8	91.8
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する㉔の割合		17.0	17.3	16.4	15.3	15.2
経常収支比率 (%) $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$		96.6	96.1	96.5	97.3	98.5
経常損失	千円 金額	2,746,309	3,157,369	2,919,036	2,235,022	1,224,906
	指数	100.0	115.0	106.3	81.4	44.6

(ア) 各年度とも医業収益が医業費用を下回り、医業損失を生じているものの、平成9年度を基準年度とした指数の推移をみると、10年度を除き各年度とも医業収益の指数が医業費用の指数を上回っており、医業収益対医業費用比率については、上昇傾向を示している。

また、経常収支比率については、平成10年度は低下しているものの、11年度からは上昇している。

(イ) 当年度の病院別損益計算書は別表第2のとおり全病院で医業損失を生じているものの、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金及び補助金を受入れ等した純損益

では、姫路循環器病センター、淡路、尼崎及び成人病センターの4病院で純利益を、こども、加古川、西宮、光風、塚口及び柏原の6病院で純損失を生じている。

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は次表のとおりである。

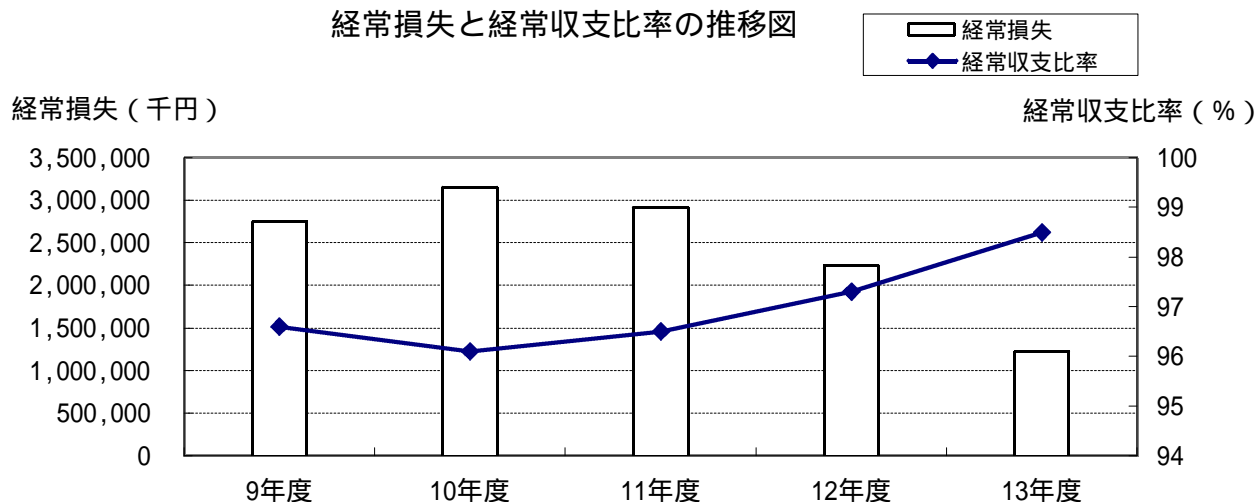
区 分	医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		経常収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度
尼 崎	95.2 %	94.7 %	101.4 %	100.7 %
塚 口	90.7	91.6	98.1	98.0
西 宮	88.3	84.0	95.2	91.7
加 古 川	86.8	86.1	93.0	92.4
淡 路	91.6	90.1	102.0	101.0
光 風	61.2	60.9	92.5	92.1
柏 原	84.9	84.6	99.1	99.0
こ ど も	71.4	69.5	93.5	91.1
成人病センター	89.6	86.7	100.2	100.1
姫路循環器病センター	91.2	89.3	103.0	100.8
合 計	87.0	85.5	98.5	97.3

(ア) 医業収益対医業費用比率は、前年度と比較して、塚口病院で低下しているものの、尼崎、西宮、加古川、淡路、光風、柏原、こども、成人病センター及び姫路循環器病センターの9病院で上昇している。

(イ) 経常収支比率は、尼崎、淡路、成人病センター及び姫路循環器病センターの4病院が100%を上回っているが、塚口、西宮、加古川、光風、柏原及びこどもの6病院については100%を下回り、収支不均衡となっている。

(参考)

経常損失と経常収支比率の推移図



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

区 分	金 額
欠 損 金	円
前年度未処理欠損金	49,550,718,819
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	49,550,718,819
当年度純損失	1,255,050,831
当年度未処理欠損金	50,805,769,650

当年度未処理欠損金50,805,769,650円は、繰越欠損金年度末残高49,550,718,819円に当年度純損失1,255,050,831円を加えたものである。

(2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
再評価積立金	円 80,865,941	円 0	円 0	円 80,865,941
受贈財産評価額	3,963,366,965	41,119,781	601,205,576	3,403,281,170
寄 附 金	2,156,542,265	173,900,000	14,401,664	2,316,040,601
補 助 金	57,047,328,932	3,893,391,000	53,353,905	60,887,366,027
その他資本剰余金	6,930,997,468	2,142,323	259,378,147	6,673,761,644
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	73,361,315,383

翌年度繰越資本剰余金は73,361,315,383円で、この内訳は、再評価積立金80,865,941円、受贈財産評価額3,403,281,170円、寄附金2,316,040,601円、補助金60,887,366,027円及びその他資本剰余金6,673,761,644円である。

ア 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,963,366,965円に、当年度に西宮病院等で寄附受納した絵画等の評価額41,119,781円を加え、成人病センターで土地を病院敷地内の民有地と交換したこと等に伴う取崩額601,205,576円を差し引いたものである。

イ 寄附金

寄附金は、前年度末残高2,156,542,265円に、当年度に尼崎病院で受入れした移転改築に係る尼崎市からの協力金173,900,000円を加え、尼崎病院で器械備品を除却処分したことに伴う取崩額14,401,664円を差し引いたものである。

ウ 補助金

補助金は、前年度末残高57,047,328,932円に、当年度に収入した淡路病院等に係る臨床研修費補助金16,480,000円、尼崎病院に係る医療施設等設備整備費補助金10,500,000円、成人病センター等に係る企業債の償還等に対する一般会計からの負担金3,866,275,000円及び成人病センターに係る前年度の計上誤りの修正額136,000円、計3,893,391,000円を加え、姫路循環器病センター等で器械備品等を除却処分したことに伴う取崩額53,353,905円を差し引いたものである。

エ その他資本剰余金

その他資本剰余金は、前年度末残高6,930,997,468円に、姫路循環器病センター等で当年度に一般会計から引継ぎを受けた車両の評価額2,142,323円を加え、姫路循環器病センターで器械備品等を除却処分したことに伴う取崩額259,378,147円を差し引いたものである。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は50,805,769,650円で、地方公営企業法施行令第24条の3第2項の規定により、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

当年度末の財政状態は、別表第3「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は97,367,352,305円で、この内訳は有形固定資産97,146,701,368円、無形固定資産69,951,937円及び投資150,699,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地7,796,125,112円、建物46,658,190,113円、構築物1,920,102,425円、器械備品11,961,920,264円、車両45,439,704円、放射性同位元素103,650円、建設仮勘定28,679,182,415円及びその他有形固定資産85,637,685円である。

当年度に増加した主なものは、尼崎病院等での購入等に係る器械備品1,744,708,537円、粒子線医療センターでの治験等に係る建設仮勘定1,482,766,017円であり、減少した主なものは、尼崎病院等での除却処分等に係る器械備品1,495,084,672円及び成人病センターでの病院敷地内の民有地との交換に伴う土地への振替等による建設仮勘定595,713,485円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、地上権10,000,000円、電話加入権28,942,623円及びその他無形固定資産31,009,314円である。

地上権は、加古川看護専門学校の運動場用地に係るものであり、その他無形固定資産は、上水道施設利用権等の未償却残高である。

ウ 投資

投資は、長期貸付金(助産師修学資金)360,000円及び看護師宿舎等敷金150,339,000円である。

(2) 流動資産

流動資産は17,990,767,321円で、この内訳は、現金預金5,866,100,496円、未収金10,560,725,044円、有価証券999,990,000円、貯蔵品529,951,781円及びその他流動資産34,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、現金2,250,000円、別段預金3,363,850,496円及び自由金利型定期預金2,500,000,000円となっており、現金は窓口用つり銭として各病院で保管しているものである。

イ 未収金

未収金は、社会保険等の診療報酬未収金9,656,673,176円、患者負担分等医業未収金787,418,733円、医業外未収金76,463,048円及びその他未収金55,723,376円、計10,576,278,333円から徴収不能引当金15,553,289円を控除したものである。

ウ 有価証券

有価証券は、短期の資金運用を図るため現先取引契約に基づき購入した債券である。

エ 貯蔵品

貯蔵品は、薬品248,792,470円、診療材料275,604,780円、給食材料232,962円、燃料2,357,427円及びその他の貯蔵品2,964,142円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は700,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

オ その他流動資産

その他流動資産は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券27,000,000円及び医療訴訟判決に係る供託金7,000,000円である。

(3) 繰延勘定

繰延勘定は、控除対象外消費税額である。

(4) 固定負債

固定負債は1,246,420,907円で、この内訳は、退職給与引当金1,125,771,922円及びその他固定負債120,648,985円である。

ア 退職給与引当金

退職給与引当金は、前年度末残高の606,123,495円に当年度繰入額519,648,427円を加えたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、粒子線医療センターの治験収入等である。

(5) 流動負債

流動負債は8,063,111,677円で、この内訳は、未払金7,599,363,978円、未払費用104,659,311円及びその他流動負債359,088,388円である。

ア 未払金

未払金は、薬品費、診療材料費及び給食材料費3,017,468,199円、退職給与金等給与費2,093,443,873円、委託料及び修繕費等992,598,015円、建設改良工事費318,054,653円並びに固定資産購入費等1,177,799,238円である。

イ 未払費用

未払費用は、企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金332,088,388円及び公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券27,000,000円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は1,534,210,951円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額11,000,000,000円の範囲内となっている。

(6) 資 本 金

資本金は86,156,693,520円で、この内訳は、自己資本金10,113,616,366円及び借入資本金76,043,077,154円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の9,477,600,366円と比較して636,016,000円増加(増加率6.7%)しているが、これは一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

イ 借入資本金

借入資本金は、前年度の77,896,175,969円と比較して1,853,098,815円減少(減少率2.4%)しているが、これは当年度において尼崎病院等の固定資産購入費等の財源として、企業債を2,265,000,000円新たに発行するとともに、医師公舎敷金等の財源として一般会計から3,846,000円を借り入れたのに対し、企業債を4,121,944,815円償還したことによるものである。

7 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第4「資金収支比較表」のとおりである。

当年度は、受入資金総額101,950,988,285円(前年度からの繰越額3,199,984,278円を含む。)

に対し、支払資金総額は96,087,137,789円で、差引き5,863,850,496円の資金残高となっている。これに各病院の窓口用つり銭2,250,000円を加えると、当年度末の資金残高は5,866,100,496円となっている。

この内訳は、現金2,250,000円、別段預金3,363,850,496円及び自由金利型定期預金2,500,000,000円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関等の残高証明書とそれぞれ合致していた。

8 留意改善を要する事項

(1) 病院経営の健全化について

平成13年度の兵庫県病院事業の決算を前年度と比較すると、総収益は、入院患者1人1日当たり収益の増加により医業収益が増加したものの、検診センター廃止による給与費負担金(医業外収益)等の減少により501,844,983円減少(減少率0.6%)しているが、総費用も、院外処方の推進等による材料費の減少等により1,458,574,982円減少(減少率1.7%)したため、純損失は956,729,999円減少(減少率43.3%)し、1,255,050,831円となっている。また、医業本来の収支の状況を示す医業収益対医業費用比率も前年度より1.5ポイント上昇して87.0%(平成12年度都道府県分全国平均80.9%)となっており、経営改善に向けた努力が認められる。

しかしながら、当年度も多額の純損失が発生しており、当年度未処理欠損金は50,805,769,650円と巨額となっている。

県立病院は、平成14年4月に地方公営企業法の全部適用をしたところであり、経営責任の明確化と自立した運営体制の確立を図るとともに、個々の職員の経営参画意識を更に高め、地域の医療機関との連携の推進等の積極的な診療報酬制度への取組や徹底した費用の効率的執行等により、引き続き経営の健全化に努められたい。

また、インフォームドコンセントの徹底など患者サービスの向上や医療事故防止等の安全対策に配慮しながら、各病院の有する高額医療機器等の医療資源を十分に活用し、多様化、高度化する県民の医療ニーズに応える病院経営が行われるよう要望する。

(2) 収入の確保について

社会保険診療報酬支払基金等からの診療報酬明細書の返戻の割合は前年度に比べ増加しており、その額も依然として多額となっているので、診療報酬請求の的確な事務処理が望まれる。

このほか、徴収不能引当金計上額等を除く過年度未収金は、2,728件、156,179,366円で、前年度に比べ25,106,430円増加(増加率19.2%)している所以、今後とも、未収金の発生防止に努めるとともに、徹底した徴収対策を講じるなど、なお一層の収入の促進に努められたい。

(3) 経理事務について

貯蔵品や給与費の計算誤り等により、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの

収益の過少計上	4件	169,256円
費用の過大計上	54件	3,945,907円
計	58件	4,115,163円

利益の減少となるもの

収益の過大計上	9件	392,237円
費用の過少計上	600件	1,937,132円
計	609件	2,329,369円

第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダム及び長池を水源とし、6浄水場で浄水の上、阪神、播磨、丹波及び淡路の15市12町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

なお、当年度は、14市11町1企業団に対して給水している。

(1) 給水状況

多田、神出、三田・船木、中西条及び船津浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、1,856,379立方メートル増加している。

区分	浄水場系別	給水団体数	給水能力 (一日最大給水量)	年間給水可能水量 ①	給水申込水量 (一日最大給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 ②	利用率 ②/①
平成13年度	多田	6	110,880 m ³	40,471,200 m ³	80,400 m ³	20,542,200 m ³	21,010,531 m ³	21,034,122 m ³	52.0 %
	神出	6	98,496	35,951,040	83,050	21,219,275	21,481,650	21,481,650	59.8
	三田・船木	7	76,500	27,922,500	66,200	16,914,100	16,955,767	17,098,822	61.2
	中西条	2	30,450	11,114,250	48,000	11,095,000	(108,500) 10,986,500	(108,500) 10,986,500	98.9
	船津	6	80,350	29,327,750	64,665	16,521,907.5	16,652,238	16,699,567	56.9
	合計	27	396,676	144,786,740	342,315	86,292,482.5	87,086,686	87,300,661	60.3
平成12年度	多田	6	110,880	40,471,200	78,900	19,831,630	19,982,253	19,990,304	49.4
	神出	6	73,872	26,963,280	80,350	20,529,425	20,791,250	20,791,250	77.1
	三田・船木	7	76,500	27,922,500	64,600	16,505,300	17,427,539	17,432,585	62.4
	中西条	1	30,450	11,114,250	42,700	10,909,850	10,909,850	10,909,850	98.2
	船津	6	80,350	16,887,740	62,657	16,008,864	(53,316) 16,119,415	(53,316) 16,119,415	95.5
	合計	26	372,052	123,358,970	329,207	83,785,069	85,230,307	85,243,404	69.1
差引増減()	多田	0	0	0	1,500	710,570	1,028,278	1,043,818	2.6
	神出	0	24,624	8,987,760	2,700	689,850	690,400	690,400	17.3
	三田・船木	0	0	0	1,600	408,800	471,772	333,763	1.2
	中西条	1	0	0	5,300	185,150	(108,500) 76,650	(108,500) 76,650	0.7
	船津	0	0	12,440,010	2,008	513,044	(53,316) 532,823	(53,316) 580,152	38.6
	合計	1	24,624	21,427,770	13,108	2,507,413.5	1,856,379	2,057,257	8.8

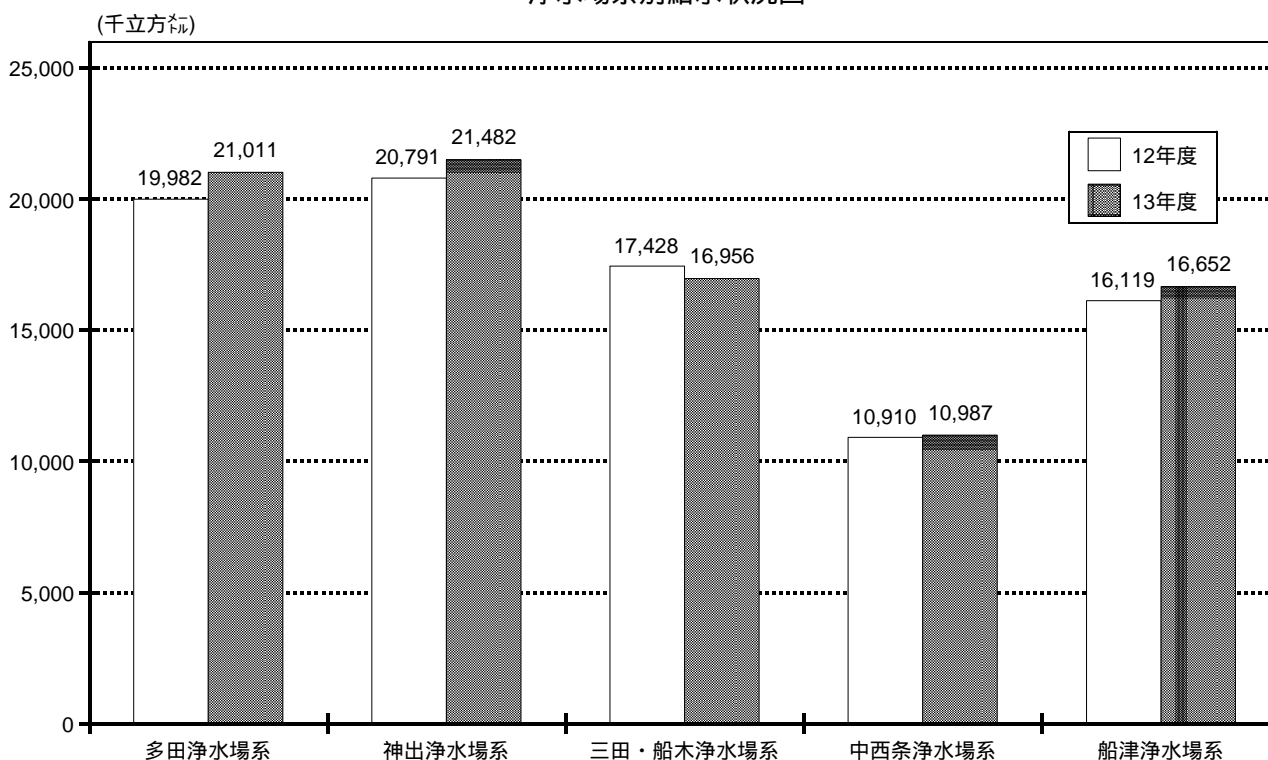
(注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に暦日数を乗じ、責任水量は給水申込水量(一日最大給水量)に暦日数と責任受水割合(0.7)を乗じて算出した。

2 中西条浄水場系年間給水量及び有収水量の()外書きは船津浄水場からの給水量である。

3 船津浄水場系年間給水量及び有収水量の()外書きは三田浄水場からの給水量である。

(参考)

浄水場系別給水状況図



(2) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、広域水道建設事業2,928,850,186円、施設改良工事等890,656,277円である。

この主なものは、多田浄水場系の浄水施設費271,369,070円、神出浄水場系の建設利息445,227,041円、三田浄水場系の送水施設費593,460,550円、中西条浄水場系の送水施設費120,836,050円、船津浄水場系の建設利息951,316,603円である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
水道用水供給事業 収益	円 15,496,070,000	円 15,534,177,743	円 38,107,743	% 100.2
営 業 収 益	14,519,955,000	14,553,077,422	33,122,422	100.2
営 業 外 収 益	975,280,000	976,977,060	1,697,060	100.2
特 別 利 益	835,000	4,123,261	3,288,261	493.8

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
水道用水供給事業 費用	円 15,975,416,000	円 15,638,443,697	円 336,972,303	% 97.9
営 業 費 用	9,651,561,000	9,403,092,980	248,468,020	97.4
営 業 外 費 用	6,045,631,000	6,019,035,779	26,595,221	99.6
特 別 損 失	277,224,000	216,314,938	60,909,062	78.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

ア 水道用水供給事業収益

水道用水供給事業収益の決算額は15,534,177,743円で、予算額15,496,070,000円に対して38,107,743円の収入増となっている。

これは、年間給水量が予定を上回ったこと等のため、営業収益が33,122,422円収入増となったこと等によるものである。

イ 水道用水供給事業費用

水道用水供給事業費用の決算額は15,638,443,697円で、予算額15,975,416,000円に対して97.9%(前年度98.2%)の執行率となっており、336,972,303円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、浄水費等の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の248,468,020円、消費税等の実績が予定を下回ったことによる営業外費用の26,595,221円、固定資産除却損等の実績が予定を下回ったことによる特別損失の60,909,062円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 10,448,950,000	円 10,148,691,063	円 300,258,937	% 97.1
企 業 債	7,223,000,000	7,119,000,000	104,000,000	98.6
国 庫 補 助 金	309,000,000	205,000,000	104,000,000	66.3
出 資 金	2,040,821,000	2,040,821,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	876,119,000	783,870,063	92,248,937	89.5

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額330,000,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 17,199,401,000	円 16,720,794,774	円 358,610,000	円 119,996,226	% 97.2
建 設 改 良 費	4,288,108,000	3,819,506,463	358,610,000	109,991,537	89.1
企 業 債 償 還 金	11,176,178,000	11,176,173,512	0	4,488	99.9
ダ ム 割 賦 負 担 金 償 還 金	1,725,115,000	1,725,114,799	0	201	99.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額495,000,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は10,148,691,063円で、予算額10,448,950,000円に対して300,258,937円の収入減となっている。

これは、広域水道建設事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源を翌年度に収入することとしたこと等のため、企業債が104,000,000円、国庫補助金が104,000,000円及び諸収入が92,248,937円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は16,720,794,774円で、予算額17,199,401,000円に対して97.2%(前年度97.0%)の執行率となっており、建設改良費358,610,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は119,996,226円となっている。

不用額の主なものは、船津浄水場系沈殿池掻寄機更新工事等に係る施設改良費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の109,991,537円である。

建設改良費における翌年度への繰越額358,610,000円は、船津浄水場系天日乾燥床築造工事が計画・設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,572,103,711円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,551,155円、減債積立金600,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金5,869,552,556円で補てんしている。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 13,863,118,430	特別利益 ②	円 4,123,261
営業費用 ③	9,266,768,277	特別損失 ④	216,314,938
営業利益 (① - ③) ⑤	4,596,350,153	当年度純損失 (② + ④ - ⑤) ⑥	206,908,662
営業外収益 ⑦	976,956,194	前年度繰越利益剰余金 ⑧	1,134,409,619
営業外費用 ⑨	5,568,023,332	当年度未処分利益剰余金 ⑧ - ⑥	927,500,957
経常利益 (⑤ + ⑦) - ⑨ ⑩	5,283,015		

(1) 損 益

当年度は営業収益13,863,118,430円、営業費用9,266,768,277円で、営業利益は4,596,350,153円となっており、これに営業外収益976,956,194円、営業外費用5,568,023,332円を加減すると、経常利益は5,283,015円となっている。

また、特別利益4,123,261円、特別損失216,314,938円があるため、当年度は206,908,662円の純損失となっている。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、別表第6「比較損益計算書」のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、給水量が増加したこと等により、309,951,250円増加(増加率2.3%)している。

イ 営業費用は、神谷ダム等の精算に伴う減価償却費が増加したこと等により、1,171,030,661円増加(増加率14.5%)している。

ウ 営業利益は、861,079,411円減少(減少率15.8%)し、営業収益に対する営業利益の割合は33.2%で、7.1ポイント低下している。

エ 営業外収益は、関係市町からの負担金収入が減少したこと等により、755,193,240円減少(減少率43.6%)している。

オ 営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したこと等により、51,122,736円増加(増加率0.9%)している。

カ 経常利益は、1,667,395,387円の減少(減少率99.7%)となっている。

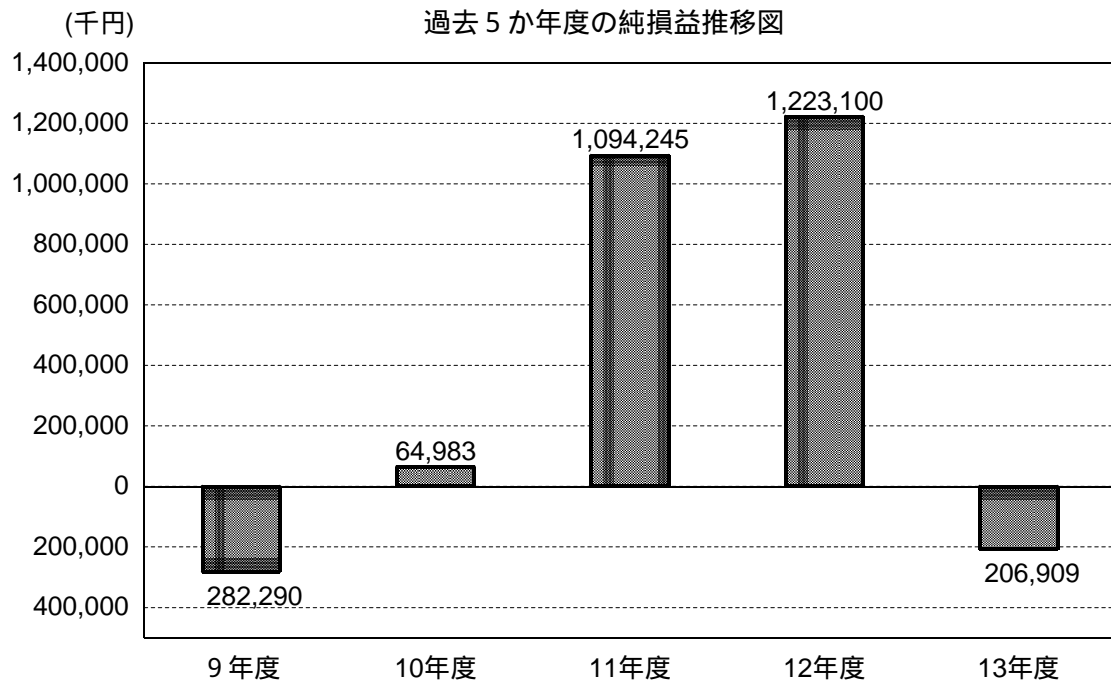
キ 特別利益は、過年度損益修正益が生じたことにより、4,123,261円増加(皆増)している。

ク 特別損失は、固定資産除却損が減少したこと等により、233,263,146円減少(減少率51.9%)している。

ケ 当年度は、前年度純利益1,223,100,318円に対し、206,908,662円の純損失となっている。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$ は別表第9「経営分析比率表」のとおり149.6%で、前年度の167.4%と比較して17.8ポイント低下している。

(参考)



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
減債積立金	円	未処分利益剰余金	円
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	1,734,409,619
前年度繰入額	600,000,000	前年度利益剰余金処分量	600,000,000
当年度処分量	600,000,000	減債積立金	600,000,000
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	1,134,409,619
積立金合計	0	当年度純損失	206,908,662
		当年度未処分利益剰余金	927,500,957

利益剰余金927,500,957円は当年度未処分利益剰余金で、繰越利益剰余金年度末残高1,134,409,619円から当年度純損失206,908,662円を差し引いたものである。

(2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 1,812,036,324	円 239,180,000	円 1,131,190	円 2,050,085,134
国庫補助金	71,354,063,672	205,000,000	41,244,850	71,517,818,822
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	73,567,903,956

翌年度繰越資本剰余金は73,567,903,956円で、この内訳は、受贈財産評価額2,050,085,134円及び国庫補助金71,517,818,822円である。

ア 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高1,812,036,324円に、当年度に寄附受納した神出浄水場系に係る送水管等の評価額239,180,000円を加え、車両運搬具を除却処分したことに伴う取崩額1,131,190円を差し引いたものである。

イ 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高71,354,063,672円に、当年度に収入した多田浄水場系天日乾燥床造成及び浄水池築造工事等に係る補助金205,000,000円を加え、多田浄水場のサイホン等を除却処分したことに伴う取崩額41,244,850円を差し引いたものである。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は927,500,957円で、全額を翌年度繰越利益剰余金としている。

6 貸借対照表

当年度の財政状態は、別表第7「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は279,473,631,931円で、この内訳は有形固定資産246,161,281,490円及び無形固定資産33,312,350,441円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地19,673,265,648円、建物6,512,618,806円、構築物114,973,602,082円、機械及び装置22,658,521,186円、車両運搬具7,899,610円、工具器具及び備品159,990,243

円、建設仮勘定82,175,383,915円である。

当年度に増加した主なものは、神谷ダム、中西条船津連絡管の供用開始に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による構築物29,384,558,622円、機械及び装置6,569,500,912円であり、減少した主なものは、上記振替等による建設仮勘定41,968,374,012円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産はダム使用权、水利権等の未償却残高33,309,666,683円及び電話加入権2,683,758円である。

当年度に増加した主なものは、建設仮勘定から振り替えたことによる水利権3,026,200,785円及びダム使用权1,590,821,114円である。

(2) 流動資産

流動資産は12,919,113,121円で、この内訳は、現金預金12,124,913,547円、未収金763,437,339円及び貯蔵品30,762,235円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金78,644,692円、通知預金1,346,268,855円、自由金利型定期預金6,430,000,000円、外貨預金900,000,000円及び譲渡性預金3,370,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、年間使用水量が年間申込水量を上回ったことに伴う差額給水料金等の営業未収金77,509,502円、篠山送水管布設工事に伴う工事負担金等のその他未収金685,885,143円及び営業外未収金42,694円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、粉末活性炭等の薬品及び補修用として保管している原材料である。

なお、当年度中のたな卸資産購入総額は1,879,500円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額10,000,000円の範囲内で執行している。

(3) 固定負債

固定負債は6,811,927,466円で、この内訳は、引当金1,597,555,171円及びその他固定負債5,214,372,295円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金1,438,453,648円及び退職給与引当金159,101,523円である。

修繕引当金は、前年度末残高1,199,906,543円に当年度の修繕費執行残額238,547,105円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高125,306,474円に当年度の退職給与金執行残額33,795,049円を加えたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、建設諸収入1,108,187,412円及びダム割賦負担金未払金4,106,184,883円である。

建設諸収入は精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等で、前年度末残高348,863,230円に篠山送水管布設工事に伴う工事負担金等780,257,748円を加え、中西条船津連絡管布設工事等に伴う精算による減額分20,933,566円を差し引いたものである。

ダム割賦負担金未払金は、割賦償還(23か年半年賦元利均等、最終償還平成18年度)により取得した一庫ダム使用权に係る割賦金の未償還元金で、前年度末残高5,831,299,682円から当年度償還額1,725,114,799円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は2,015,328,881円で、この内訳は、未払金1,855,320,410円及び未払費用160,008,471円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金660,752,830円、未払消費税255,839,900円及びその他未払金938,727,680円である。

営業未払金は、中西条浄水場系の浄水委託等の浄水費467,277,224円及びその他193,475,606円であり、その他未払金は、三田浄水場系の篠山送水管布設工事等に係る送水施設費335,442,850円、多田浄水場系の特高キュービクル更新工事等に係る施設改良費443,472,702円、船津浄水場系の活性炭注入機機械設備工事等に係る浄水施設費111,925,000円及びその他47,887,128円である。

イ 未払費用

未払費用は、企業債利息150,680,291円及び一庫ダム割賦負担金利息9,328,180円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資 本 金

資本金は209,070,083,792円で、この内訳は、自己資本金74,177,005,978円及び借入資本金134,893,077,814円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の71,536,184,978円と比較して2,640,821,000円増加(増加率3.7%)している。

これは企業債の償還に伴い減債積立金600,000,000円を組み入れしたこと及び水道事業の円滑な推進を図るため、一般会計からの出資金2,040,821,000円を受け入れたことによるものである。

イ 借入資本金

借入資本金は、前年度の138,950,251,326円と比較して4,057,173,512円減少(減少率2.9%)している。

これは当年度において、広域水道建設事業の財源として企業債を7,119,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を11,176,173,512円償還したことによるものである。

7 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第8「資金収支比較表」のとおりである。

当年度は、受入資金総額40,052,657,793円(前年度からの繰越額14,832,859,917円を含む。)に対し、支払資金総額は27,927,744,246円で、差引き12,124,913,547円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金78,644,692円、通知預金1,346,268,855円、自由金利型定期預金6,430,000,000円、外貨預金900,000,000円及び譲渡性預金3,370,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

8 留意改善を要する事項

経営の健全化について

当年度は、前年度の純利益1,223,100,318円に対し、206,908,662円の純損失を計上している。これは、給水量の増加により、営業収益が増加したものの、神谷ダム、中西条船津連絡管の供用開始に伴い、建設仮勘定の一部を構築物等の本勘定へ振り替えた結果、減価償却費が大幅に増加したこと等のためである。

平成12年度からの二部料金制の導入により、経営の安定化と受水市町間の負担の公平化を図るとともに、高料金対策借換債の発行により、企業債支払利息の抑制を図るなど、経営改善に努められているが、日量750,700立方メートルの計画給水量に対して平成13年度の給水申込量は342,315立方メートルと低調であること、なお多額の未稼働資産(建設仮勘定)を有していること等、今後も厳しい経営状況が見込まれるので、受水市町に対する増量要請を強く行うとともに、国に対して高料金対策借換債の大幅拡充や政府資金に係る借換制度創設を強く要望する等、より一層の経営健全化に取り組まれるよう要望する。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を運営し、姫路市の臨海工業地帯等及び東播磨臨海工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

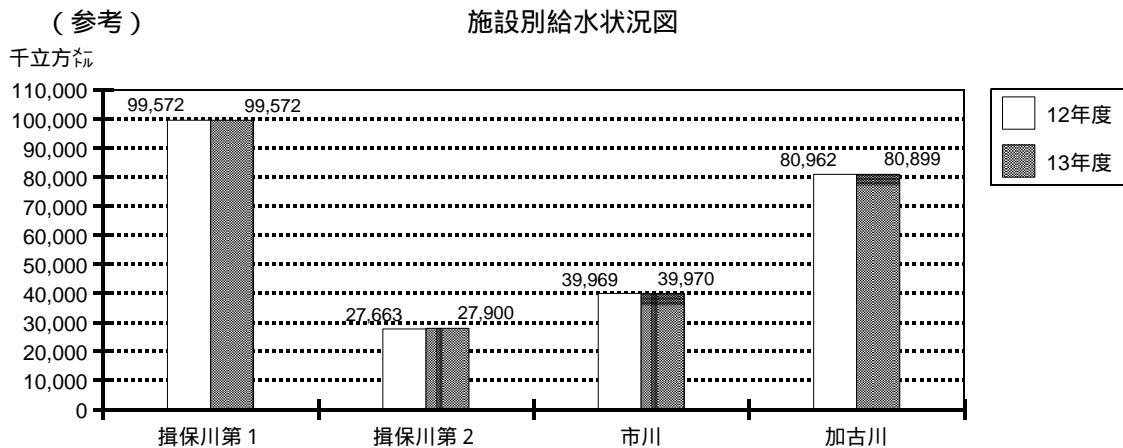
(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成13年度		平成12年度		差引増減 ()		前年度 に対する 割合 ①/③
	基準給水量 ①	延べ給 水先数 ②	基準給水量 ③	延べ給 水先数 ④	基準給水量 ① - ③	延べ給 水先数 ② - ④	
揖保川第1 工業用水道	m ³ 99,572,000	(3) 3	m ³ 99,572,000	(3) 3	m ³ 0	(0) 0	% 100.0
揖保川第2 工業用水道	27,899,758	(13) 14	27,663,378	(12) 12	236,380	(1) 2	100.9
市 川 工業用水道	39,970,000	(13) 13	39,969,486	(13) 13	514	(0) 0	100.0
加 古 川 工業用水道	80,899,442	(54) 55	80,961,936	(55) 58	62,494	(1) 3	99.9
合 計	248,341,200	(83) 85	248,166,800	(83) 86	174,400	(0) 1	100.1

(注) 延べ給水先数欄に、年度末現在の給水先数を () 書きした。

当年度の給水量は、前年度と比較すると全体で174,400立方メートル増加している。



(2) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、429,622,164円である。

この主なものは、加古川工業用水道施設改良工事における配水管布設工事54,696,990円及び制水弁設置工事52,822,826円である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業収益	円 3,609,985,000	円 3,740,969,817	円 130,984,817	% 103.6
営 業 収 益	3,594,537,000	3,631,508,269	36,971,269	101.0
営 業 外 収 益	8,967,000	103,356,665	94,389,665	1,152.6
特 別 利 益	6,481,000	6,104,883	376,117	94.2

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業費用	円 3,352,019,000	円 3,280,550,474	円 71,468,526	% 97.9
営 業 費 用	2,650,105,000	2,593,584,063	56,520,937	97.9
営 業 外 費 用	680,189,000	680,188,494	506	99.9
特 別 損 失	6,801,000	6,777,917	23,083	99.7
予 備 費	14,924,000	0	14,924,000	0

ア 工業用水道事業収益

工業用水道事業収益の決算額は3,740,969,817円で、予算額3,609,985,000円に対して、130,984,817円の収入増となっている。

これは、特別利益が376,117円収入減となったが、給水実績が予定を上回ったこと等のため、営業収益が36,971,269円、受水負担金が予定を上回ったこと等のため、営業外収益が94,389,665円、それぞれ収入増となったことによるものである。

イ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用の決算額は3,280,550,474円で、予算額3,352,019,000円に対して97.9%（前年度98.1%）の執行率となっており、71,468,526円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、揖保川第1工業用水道における引原ダム管理負担金の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の56,520,937円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 1,174,397,000	円 774,589,592	円 399,807,408	% 66.0
企 業 債	986,000,000	689,000,000	297,000,000	69.9
国 庫 補 助 金	187,576,000	84,876,000	102,700,000	45.2
固定資産売却代金	811,000	713,592	97,408	88.0
諸 収 入	10,000	0	10,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額93,876,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 2,545,067,000	円 2,130,386,973	円 400,100,000	円 14,580,027	% 83.7
建 設 改 良 費	1,004,151,000	597,384,637	400,100,000	6,666,363	59.5
企 業 債 償 還 金	1,186,168,000	1,186,167,409	0	591	99.9
他会計からの長期借入金償還金	342,815,000	342,814,140	0	860	99.9
国庫補助金返還金	8,933,000	4,020,787	0	4,912,213	45.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額94,000,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は774,589,592円で、予算額1,174,397,000円に対して399,807,408円の収入減となっている。

これは、加古川工業用水道施設改良工事の一部を翌年度に繰越したこと等に伴い、財源を翌年度に収入することとしたため、企業債が297,000,000円、国庫補助金が102,700,000円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,130,386,973円で、予算額2,545,067,000円に対して83.7%(前年度93.8%)の執行率となっており、建設改良費400,100,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は14,580,027円となっている。

不用額の主なものは、固定資産購入費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の6,666,363円である。

建設改良費における翌年度への繰越額400,100,000円は、加古川工業用水道施設改良工事が、当初計画していたルートの変更に不測の日数を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,355,797,381円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,884,988円、減債積立金317,793,773円、過年度分損益勘定留保資金1,018,118,620円で補てんしている。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 3,459,050,264	特別利益 ②	円 6,104,883
営業費用 ③	2,561,362,783	特別損失 ④	6,777,917
営業利益 (① - ③) ⑤	897,687,481	当年度純利益 (② + ③) - ④ ⑥	440,534,354
営業外収益 ⑦	98,680,802	前年度繰越利益剰余金 ⑧	0
営業外費用 ⑨	555,160,895	当年度未処分利益剰余金 ⑥ + ⑧ ⑩	440,534,354
経常利益 (⑤ + ⑦) - ⑨ ⑪	441,207,388		

(1) 損 益

当年度は、営業収益3,459,050,264円、営業費用2,561,362,783円で、営業利益は897,687,481円となっており、営業外収益98,680,802円、営業外費用555,160,895円を加減すると、経常利益は441,207,388円となっている。

また、特別利益6,104,883円、特別損失6,777,917円があるため、当年度純利益は440,534,354円となっている。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第10「比較損益計算書」のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、給水量が増加したこと等により、1,866,203円増加(増加率0.1%)している。

イ 営業費用は、加古川工業用水道拡張事業の精算に伴う減価償却費が増加したこと等により、71,823,466円増加(増加率2.9%)している。

ウ 営業利益は、69,957,263円減少(減少率7.2%)し、営業収益に対する営業利益の割合は26.0%で、2.0ポイント低下している。

エ 営業外収益は、受水負担金を収入したこと等により、83,673,702円増加(増加率557.6%)している。

オ 営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと等により、3,798,477円減少(減少率0.7%)している。

カ 経常利益は、17,514,916円増加(増加率4.1%)している。

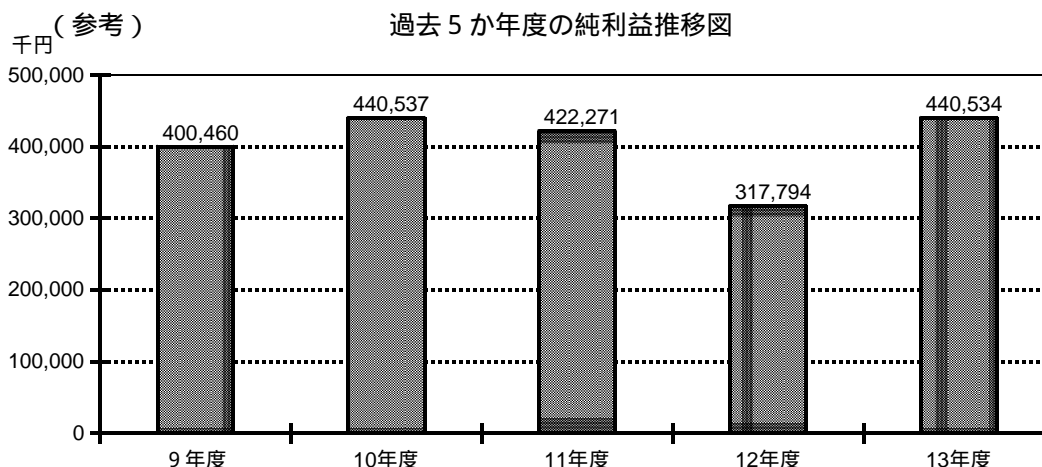
キ 特別利益は、過年度損益修正益が生じたこと等により、6,104,883円増加(皆増)している。

ク 特別損失は、固定資産除却損が減少したこと等により、99,120,782円減少(減少率93.6%)している。

ケ 純利益は、122,740,581円増加(増加率38.6%)している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は12.7%で、3.5ポイント上昇している。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$ は別表第13「経営分析比率表」のとおり135.0%で、前年度の138.9%と比較して3.9ポイント低下している。



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
減債積立金	円	未処分利益剰余金	円
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	317,793,773
前年度繰入額	317,793,773	前年度利益剰余金処分数	317,793,773
当年度処分数	317,793,773	減債積立金	317,793,773
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	0
積立金合計	0	当年度純利益	440,534,354
		当年度未処分利益剰余金	440,534,354

当年度未処分利益剰余金440,534,354円は、前年度末残高317,793,773円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益440,534,354円が当年度の残高となっている。

(2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数	当年度末残高
受贈財産評価額	円 2,764,587,424	円 405,807,844	円 0	円 3,170,395,268
国庫補助金	15,198,957,591	84,877,312	16,774,280	15,267,060,623
負担金	6,464,744,172	54,633,435	0	6,519,377,607
その他資本剰余金	1,628,120	0	0	1,628,120
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	24,958,461,618

翌年度繰越資本剰余金は24,958,461,618円で、この内訳は、受贈財産評価額3,170,395,268円、国庫補助金15,267,060,623円、負担金6,519,377,607円及びその他資本剰余金1,628,120円である。

ア 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高2,764,587,424円に、当年度に県土整備部から持分割合に応じて無償譲渡を受けた市川潮止堰の評価額405,807,844円を加えたものである。

イ 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高15,198,957,591円に、当年度に収入した加古川工業用水道施設改良工事等に係る補助金84,876,000円及び過年度修正額1,312円を加え、加古川工業用水道信号通信設備等の除却等に伴う取崩額16,774,280円を差し引いたものである。

ウ 負担金

負担金は、前年度末残高6,464,744,172円に、当年度に建設諸収入から振り替えた揖保川第2工業用水道に係る受水事業所工事負担金54,633,435円を加えたものである。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は440,534,354円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として全額を積み立てることとしている。

6 貸借対照表

当年度末の財政状態は、別表第11「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は67,188,697,205円で、この内訳は有形固定資産55,293,728,322円、無形固定資産10,894,748,883円及び投資1,000,220,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地6,359,080,415円、建物1,145,061,808円、構築物28,120,728,867円、機械及び装置2,387,049,957円、車両運搬具6,515,194円、工具器具及び備品5,544,508円及び建設仮勘定17,269,747,573円である。

当年度に増加した主なものは、加古川工業用水道拡張事業の精算に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による構築物3,189,137,697円、機械及び装置469,794,817円であり、減

少した主なものは、上記振替等に伴う建設仮勘定3,870,445,301円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高10,894,484,128円及び電話加入権264,755円である。

当年度に増加したものは、ダム使用权74,315,482円、区分地上権10,214,887円である。

ウ 投資

投資は、全額がその他投資で、当年度に購入した利付国債である。

(2) 流動資産

流動資産は4,590,253,279円で、この内訳は、現金預金4,437,601,212円、未収金119,294,348円、貯蔵品32,793,884円及び前払金563,835円である。

ア 現金預金

現金預金は、通知預金937,601,212円、自由金利型定期預金2,700,000,000円、外貨預金200,000,000円及び譲渡性預金600,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、受水負担金等の営業外未収金93,732,360円及び加古川工業用水道改築事業に係る国庫補助金等のその他未収金25,561,988円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、補修用として保管している原材料等である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

エ 前払金

前払金は、全額が国債購入時の経過利息である。

(3) 固定負債

固定負債は4,628,356,071円で、この内訳は、引当金3,340,562,408円及びその他固定負債1,287,793,663円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金3,146,192,436円、退職給与引当金194,369,972円である。

修繕引当金は、前年度末残高2,927,269,639円に、当年度の修繕費執行残額218,922,797円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高230,110,292円から当年度取崩額35,740,320円を差し引いたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、精算時に建設原価から控除すべき加古川工業用水道に係る工事負担金等の建設諸収入で、前年度末残高2,001,399,624円に上記精算等による減少額713,605,961円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は559,647,954円で、この内訳は、未払金545,618,688円及び未払費用14,029,266円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金232,656,479円、未払消費税75,163,000円及びその他未払金237,799,209円である。

営業未払金は、退職給与金等の総係費81,752,859円、ダム安全対策業務委託等の加古川工業用水道費65,451,061円及びその他85,452,559円である。

その他未払金は、加古川工業用水道に係る配水管布設工事等の施設改良費174,044,243円、引原ダム管理設備等の固定資産購入費55,003,615円及びその他8,751,351円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は41,191,950,487円で、この内訳は、自己資本金10,941,391,374円及び借入資本金30,250,559,113円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の10,623,597,601円と比較して317,793,773円増加(増加率3.0%)している。

これは、企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

イ 借入資本金

借入資本金は、前年度の31,090,540,662円と比較して839,981,549円減少(減少率2.7%)している。

これは、当年度において、加古川工業用水道施設改良事業等の財源として企業債を689,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を1,186,167,409円償還したこと及び企業資産運用事業会計からの長期借入金を342,814,140円償還したことによるものである。

7 資金収支

資金収支の状況は、別表第12「資金収支比較表」のとおりである。

当年度は、受入資金総額9,778,909,867円(前年度からの繰越額5,130,926,016円を含む。)に対し、支払資金総額は5,341,308,655円で、差引き4,437,601,212円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金937,601,212円、自由金利型定期預金2,700,000,000円、外貨預金200,000,000円及び譲渡性預金600,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

8 留意改善を要する事項

加古川工業用水道の経営について

工業用水道事業会計の当年度の純利益は、440,534,354円で、前年度の317,793,773円と比較して122,740,581円増加している。

しかしながら加古川工業用水道については、日量500,000立方メートルの計画給水能力に対して、当年度末現在の契約水量が221,208立方メートルにとどまっていること、前年度で拡張事業が完了したことに伴い建設仮勘定の一部を構築物等の本勘定へ振り替えた結果、当年度から減価償却費が増加していること、なお多額の未稼働資産(建設仮勘定)があること等、厳しい経営状況にあるので、引き続き経営健全化に取り組まれるよう要望する。

第 6 兵庫県電気事業会計

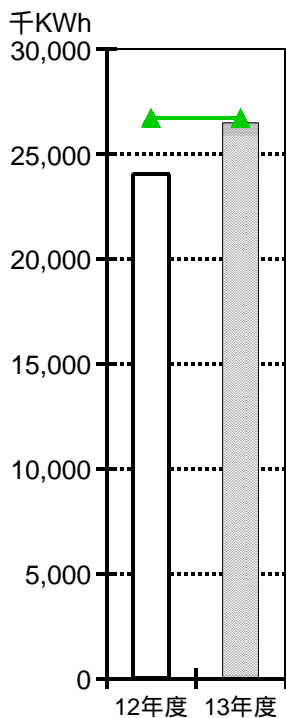
1 事業の概要

この事業は、宍粟郡波賀町に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、この電力を関西電力株式会社に売却しているものである。

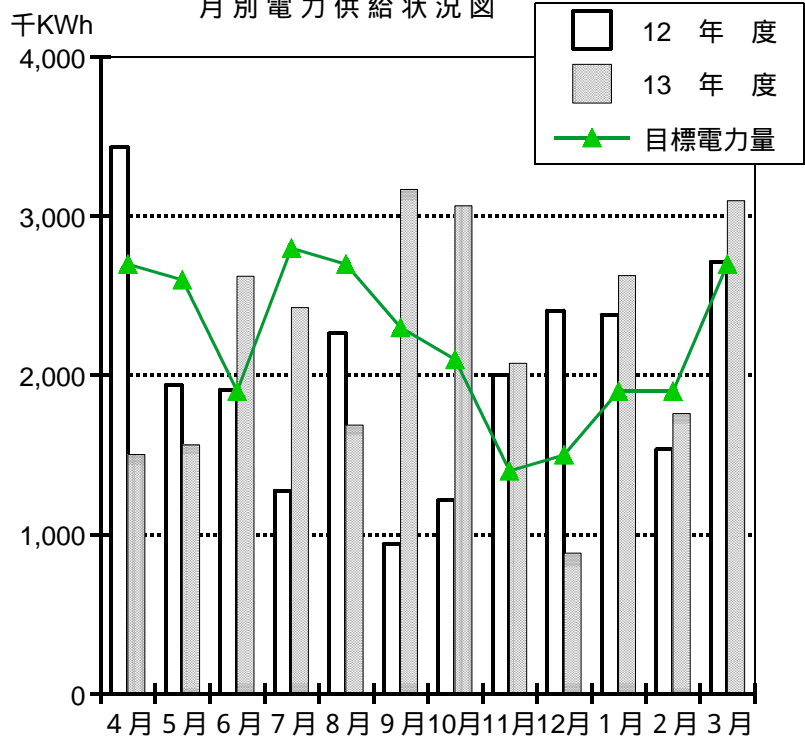
当年度は、目標電力量26,500,000キロワットアワーに対し26,474,350キロワットアワー(目標電力量に対する割合99.9%)の供給を行っており、前年度の実績24,036,646キロワットアワーと比較して、2,437,704キロワットアワー増加(増加率10.1%)している。

(参考)

年度別電力供給状況図



月別電力供給状況図



2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
電気事業収益	円 304,766,000	円 314,578,834	円 9,812,834	% 103.2
営業収益	303,930,000	313,302,779	9,372,779	103.1
財務収益	796,000	1,037,615	241,615	130.4
営業外収益	30,000	238,440	208,440	794.8
特別利益	10,000	0	10,000	0

支出

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合
電気事業費用	円 297,309,000	円 288,786,934	円 8,522,066	% 97.1
営業費用	257,484,000	249,805,966	7,678,034	97.0
財務費用	31,095,000	31,094,968	32	99.9
営業外費用	7,886,000	7,886,000	0	100.0
特別損失	30,000	0	30,000	0
予備費	814,000	0	814,000	0

ア 電気事業収益

電気事業収益の決算額は314,578,834円で、予算額304,766,000円に対して9,812,834円の収入増となっている。

これは、特別利益が10,000円収入減となったが、電力料が予定を上回ったこと等のため、営業収益が9,372,779円収入増となったこと等によるものである。

イ 電気事業費用

電気事業費用の決算額は288,786,934円で、予算額297,309,000円に対して97.1%(前年度97.3%)の執行率となっており、8,522,066円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、引原ダム管理負担金の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の7,678,034円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 10,000	円 0	円 10,000	% 0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 114,718,000	円 110,158,109	円 4,559,891	% 96.0
建設改良費	72,695,000	69,135,377	3,559,623	95.1
企業債償還金	41,023,000	41,022,732	268	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は0円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は110,158,109円で、ほぼ予算額どおり支出している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額110,158,109円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,291,603円、減債積立金41,022,732円、中小水力発電開発改良積立金59,273,399円及び過年度分損益勘定留保資金6,570,375円で補てんしている。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 298,387,219	財務費用 ②	円 31,094,968
営業費用 ③	246,068,133	経常利益 (①+②+③)-④ ⑤	22,500,297
営業利益 (①-③) ⑥	52,319,086	当年度純利益 (①+②+③)-④ ⑦	22,500,297
財務収益 ⑧	1,037,615	前年度繰越利益剰余金 ⑨	0
営業外収益 ⑩	238,564	当年度未処分利益剰余金 ⑪	22,500,297

(1) 損益

当年度は、営業収益298,387,219円、営業費用246,068,133円で、営業利益は52,319,086円となっており、財務収益1,037,615円、営業外収益238,564円、財務費用31,094,968円を加減すると、当年度純利益は22,500,297円となっている。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第14「比較損益計算書」のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、湯水準備引当金の取崩しがなかったこと等により、1,088,045円減少(減少率0.4%)している。

イ 営業費用は、導水路トンネル調査委託に係る水力発電費が増加したこと等により、13,425,001円増加(増加率5.8%)している。

ウ 営業利益は、14,513,046円減少(減少率21.7%)し、営業収益に対する営業利益の割合は17.5%で、4.8ポイント低下している。

エ 財務収益は、受取利息が減少したことにより、2,560,617円減少(減少率71.2%)している。

オ 営業外収益は、雑収益が増加したことにより、227,008円増加(増加率1,964.4%)している。

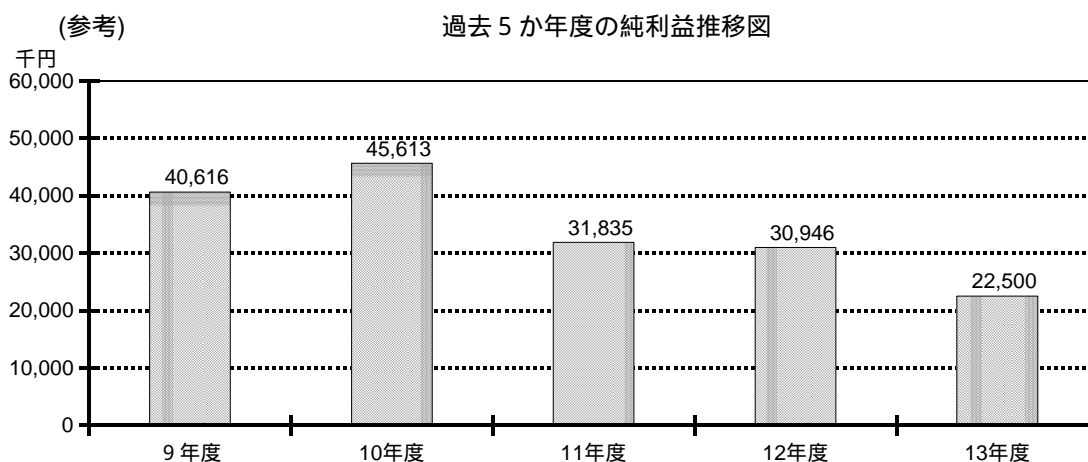
カ 財務費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、1,646,027円減少(減少率5.0%)している。

キ 経常利益は、15,197,260円減少(減少率40.3%)している。

ク 純利益は、8,446,002円減少(減少率27.3%)している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は7.5%で、2.8ポイント低下している。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$ は別表第17「経営分析比率表」のとおり121.3%で、7.4ポイント低下している。



4 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	260,685,806	前年度未処分利益剰余金	30,946,299
前 年 度 繰 入 額	11,596,299	前年度利益剰余金処分数額	30,946,299
当 年 度 処 分 額	41,022,732	減 債 積 立 金	11,596,299
当 年 度 末 残 高	231,259,373	中小水力発電開発改良積立金	19,350,000
中小水力発電開発改良積立金		繰越利益剰余金年度末残高	0
前 年 度 末 残 高	51,674,008	当 年 度 純 利 益	22,500,297
前 年 度 繰 入 額	19,350,000	当年度未処分利益剰余金	22,500,297
当 年 度 処 分 額	59,273,399		
当 年 度 末 残 高	11,750,609		
積 立 金 合 計	243,009,982		

利益剰余金は265,510,279円で、この内訳は、減債積立金231,259,373円、中小水力発電開発改良積立金11,750,609円及び当年度未処分利益剰余金22,500,297円である。

(1) 減債積立金

減債積立金は、前年度末残高260,685,806円に、前年度の剰余金処分による11,596,299円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額41,022,732円を差し引いたものである。

(2) 中小水力発電開発改良積立金

中小水力発電開発改良積立金は、前年度末残高51,674,008円に、前年度の剰余金処分による19,350,000円を繰り入れ、当年度の建設改良費に充当した額59,273,399円を差し引いたものである。

(3) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高30,946,299円を減債積立金に11,596,299円、中小水力発電開発改良積立金に19,350,000円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益22,500,297円が当年度末の残高となっている。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は22,500,297円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として11,250,297円及び将来の水力発電開発改良の基金とするため地方公営企業法第32条第2項の規定による中小水力発電開発改良積立金として11,250,000円をそれぞれ積み立てることとしている。

6 貸借対照表

当年度末の財政状態は、別表第15「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は1,478,755,689円で、この内訳は有形固定資産972,370,536円、無形固定資産5,805,153円及び投資500,580,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地2,284,971円、建物59,713,331円、構築物291,039,926円、機械装置614,916,600円、諸装置2,701,044円及び備品1,714,664円である。

当年度に増加した主なものは、2号発電機ブラシレス化工事等に伴う機械装置56,450,856円及び引原ダム堤体天端拡幅工事等に伴う構築物9,211,231円で、減少した主なものは、上記取替等に伴って除却した機械装置12,207,998円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、水道施設利用権5,298,544円、下水道施設利用権381,569円及び電話加入権125,040円である。

ウ 投 資

投資は、全額がその他投資で、当年度に購入した利付国債である。

(2) 流 動 資 産

流動資産は746,800,653円で、この内訳は、現金預金713,208,331円、未収金33,408,213円及び前払金184,109円である。

ア 現金預金

現金預金は、通知預金313,208,331円及び自由金利型定期預金400,000,000円である。

イ 未 収 金

未収金は、平成14年3月分電力料の営業未収金33,331,394円、営業外未収金59,859円及びその他未収金16,960円である。

ウ 前 払 金

前払金は、全額が国債購入時の経過利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は3,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固 定 負 債

固定負債は引当金83,818,448円で、この内訳は、修繕引当金25,490,900円及び退職給与引当金58,327,548円である。

ア 修繕引当金

修繕引当金は、前年度末残高22,096,140円に当年度の修繕費執行残額3,394,760円を加えたものである。

イ 退職給与引当金

退職給与引当金は、前年度末残高52,327,921円に、当年度の退職給与金執行残額5,999,627

円を加えたものである。

(4) 流動負債

流動負債は77,588,939円で、この内訳は、未払金76,690,001円及び未払費用898,938円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金25,857,812円、未払消費税4,591,000円及びその他未払金46,241,189円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は200,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は1,798,638,676円で、この内訳は、自己資本金1,178,525,152円及び借入資本金620,113,524円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の1,078,229,021円と比較して100,296,131円増加(増加率9.3%)している。

これは企業債の償還に伴い減債積立金から41,022,732円及び施設改良に伴い中小水力発電開発改良積立金から59,273,399円を、それぞれ組入れしたことによるものである。

イ 借入資本金

借入資本金は、前年度の661,136,256円と比較して41,022,732円減少(減少率6.2%)している。

これは、企業債を当年度に41,022,732円償還したことによるものである。

7 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第16「資金収支比較表」のとおりである。

当年度は、受入資金総額1,574,723,812円(前年度からの繰越額1,248,423,207円を含む。)に対し、支払資金総額は861,515,481円で、差引き713,208,331円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金313,208,331円及び自由金利型定期預金400,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計の支援を受けながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として97,253,357円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金30,692,424円及び建設利息66,390,933円である。

2 決算報告書

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 179,817,000	円 179,818,232	円 1,232	% 100.0
他会計からの長期借入金	148,952,000	148,952,000	0	100.0
一般会計補助金	30,863,000	30,862,424	576	99.9
諸 収 入	2,000	3,808	1,808	190.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 179,816,000	円 179,814,376	円 1,624	% 99.9
建設改良費	97,254,000	97,253,357	643	99.9
企業債償還金	82,562,000	82,561,019	981	99.9

(1) 資本的収入

資本的収入の決算額は179,818,232円で、ほぼ予算額どおり収入している。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は179,814,376円で、ほぼ予算額どおり執行している。

3 剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
国 庫 補 助 金	円 979,617,500	円 0	円 0	円 979,617,500
その他資本剰余金	69,849,077	30,862,424	0	100,711,501
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,080,329,001

翌年度繰越資本剰余金は1,080,329,001円で、この内訳は、国庫補助金979,617,500円及びその他資本剰余金100,711,501円である。

その他資本剰余金は、前年度末残高69,849,077円に、当年度に収入したダム管理負担金等に係る一般会計からの補助金30,862,424円を加えたものである。

4 貸借対照表

当年度末の財政状態は、別表第18「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産6,511,825,645円は有形固定資産で、建設仮勘定の前年度末残高6,414,572,288円に、当年度に執行した建設改良費97,253,357円を加えたものである。

(2) 流動資産

流動資産は8,410,793円で、この内訳は、現金預金8,410,778円及び未収金15円である。

現金預金は、通知預金210,778円及び自由金利型定期預金8,200,000円である。

(3) 固定負債

固定負債1,655,701,392円は、精算時に建設原価から控除すべき水源開発に係る西脇市からの負担金等の建設諸収入で、前年度末残高1,655,697,584円に当年度の収入額3,808円を

加えたものである。

(4) 資 本 金

資本金3,784,206,045円は全額が借入資本金で、この内訳は、企業債1,121,304,365円及び他会計借入金2,662,901,680円である。

借入資本金は、前年度の3,717,815,064円と比較して66,390,981円増加(増加率1.8%)しているが、これは当年度において、企業債を82,561,019円償還したのに対し、新たに企業資産運用事業会計から148,952,000円を借り入れしたことによるものである。

5 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第19「資金収支比較表」のとおりである。

当年度は、受入資金総額188,225,154円(前年度からの繰越額8,406,783円を含む。)に対し、支払資金総額は179,814,376円で、差引き8,410,778円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金210,778円及び自由金利型定期預金8,200,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地区(臨海、内陸)、播磨地区(臨海、内陸)及び淡路地区(臨海、淡路島国際公園都市)において、土地造成及び施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

なお、北摂開発事業特別会計が、平成13年3月31日をもって廃止され、4月1日に残余財産等を当会計へ引き継いでいる。

当年度の地域整備事業は、阪神地区地域整備事業11,521,014,890円、播磨地区地域整備事業14,429,566,443円及び淡路地区地域整備事業490,424,777円である。

この主なものは、阪神地区(臨海)における上下水道等の整備に係る関連事業費等7,677,970,196円、阪神地区(内陸)における土地造成費等763,400,841円、播磨地区(臨海)における埋立地の管理に係る直接経費等14,975,100円、播磨地区(内陸)における用地費等11,752,269,382円、淡路地区(臨海)における水道供給の負担金等に係る関連事業費等200,732,279円及び淡路地区(淡路島国際公園都市)におけるスーパーフラワーショー開催等に係る関連事業費等93,576,000円並びに建設利息3,699,902,444円である。

また、当年度は136,873平方メートルの土地を売却している。

2 決算報告書

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 29,331,335,000	円 29,448,722,230	円 117,387,230	% 100.4
企 業 債	10,509,000,000	10,400,000,000	109,000,000	99.0
国 庫 補 助 金	21,000,000	21,000,000	0	100.0
事 業 収 入	14,670,309,000	15,109,501,221	439,192,221	103.0
長期貸付金償還金	1,495,333,000	1,495,333,333	333	100.0
諸 収 入	2,635,693,000	2,422,887,676	212,805,324	91.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 32,784,231,000	円 31,248,550,904	円 380,280,000	円 1,155,400,096	% 95.3
地 域 整 備 費	27,956,686,000	26,441,006,110	380,280,000	1,135,399,890	94.6
企 業 債 償 還 金	1,807,545,000	1,807,544,794	0	206	99.9
長 期 貸 付 金	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
長 期 借 入 金 償 還 金	2,300,000,000	2,300,000,000	0	0	100.0
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(1) 資本的収入

資本的収入の決算額は29,448,722,230円で、予算額29,331,335,000円に対して117,387,230円の収入増となっている。

これは、南芦屋浜地区の受託工事収入が予定を下回ったこと等のため、諸収入が212,805,324円、神戸三田国際公園都市の工事負担金の実績が予定を下回ったことに伴い財源となる企業債を発行しなかったこと等のため、企業債が109,000,000円、それぞれ収入減となったが、南芦屋浜地区に係る土地譲渡代金が予定を上回ったこと等のため、事業収入が439,192,221円収入増となったこと等によるものである

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は31,248,550,904円で、予算額32,784,231,000円に対して95.3%(前年度95.9%)の執行率となっており、地域整備費380,280,000円を翌年度へ繰越ししていることから不用額は1,155,400,096円となっている。

不用額の主なものは、南芦屋浜地区における上下水道整備負担金の関連事業費の実績が予定を下回ったこと等による地域整備費の1,135,399,890円である。

地域整備費における翌年度への繰越額380,280,000円は、南芦屋浜地区の親水中央公園造成・水路工事が計画・設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,799,828,674円は、繰越工事資金1,799,828,674円で補てんしている。

3 剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 202,493,453	円 183,134,047	円 54,250	円 385,573,250
寄 附 金	501,100,000	0	0	501,100,000
国 庫 補 助 金	277,900,000	21,000,000	0	298,900,000
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,185,573,250

翌年度繰越資本剰余金は1,185,573,250円で、この内訳は、受贈財産評価額385,573,250円、寄附金501,100,000円及び国庫補助金298,900,000円である。

(1) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高202,493,453円に、当年度に北摂開発事業特別会計から引き継いだ建物等の評価額183,134,047円を加え、車両運搬具を除却処分したことに伴う54,250円を差し引いたものである。

(2) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高277,900,000円に、当年度に収入した播磨科学公園都市の緑化整備等に係る補助金21,000,000円を加えたものである。

4 貸借対照表

当年度末の財政状態は、別表第20「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は100,260,253,380円で、この内訳は、投資有価証券24,307,000,000円、長期貸付金23,968,884,330円、その他投資5,991,910,000円及び長期未収金45,992,459,050円である。

ア 投資有価証券

投資有価証券は、理化学研究所への土地の現物出資に係る19,917,000,000円、株式会社夢舞台への出資に係る2,500,000,000円、株式会社おのころ愛ランドへの出資に係る1,600,000,000円、株式会社ほくだんへの出資に係る10,000,000円及び当年度に北摂開発事業特別会計から引き継いだ株式会社北摂コミュニティ開発センターへの出資に係る280,000,000円である。

イ 長期貸付金

長期貸付金は、一般会計及び産業開発資金特別会計等に対する貸付金で、前年度末残高24,570,062,663円と比較して601,178,333円減少している。

これは、新たに株式会社おのころ愛ランドに700,000,000円貸付けするとともに、北摂開発事業特別会計から194,155,000円を引き継いだ、一般会計から1,453,333,333円及び産業開発資金特別会計等から42,000,000円返済があったことによるものである。

ウ その他投資

その他投資は、当年度に購入した利付国債である。

エ 長期未収金

長期未収金は、造成した土地の分割払いによる売却代金等で、淡路地区(臨海)の佐野地区等に係る20,884,723,403円、阪神地区(臨海)の鳴尾地区等に係る11,099,546,151円、播磨地区(内陸)の播磨科学公園都市に係る5,595,957,511円及び阪神地区(内陸)の神戸三田国際公園都市に係る8,412,231,985円である。

(2) 地域整備支出勘定

地域整備支出勘定759,952,208,841円は未成事業資産である。

これは、前年度末残高693,333,998,863円に、当年度に増加した阪神地区地域整備費56,772,409,142円(北摂開発事業特別会計から引き継いだ45,342,011,942円を含む。)、播磨地区地域整備費9,359,441,904円及び淡路地区地域整備費486,358,932円、合計66,618,209,978円を加えたものである。

(3) 流動資産

流動資産は36,817,945,800円で、この内訳は、現金預金35,626,604,032円、未収金1,186,854,101円及び前払金4,487,667円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金23,043,269円、通知預金4,503,560,763円、自由金利型定期預金22,640,000,000円、外貨預金2,500,000,000円及び譲渡性預金5,960,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、ひょうご情報公園都市の用地売却に係る事業未収金133,383,932円、南芦屋浜地区の受託工事収入等に係る事業外未収金950,223,383円、未収消費税還付金99,907,286円及び前年度未収金3,339,500円である。

ウ 前払金

前払金は、全額が国債購入時の経過利息である。

(4) 地域整備収入勘定

地域整備収入勘定は707,207,116,824円で、この内訳は、事業収入530,919,208,029円及びその他収入176,287,908,795円である。

ア 事業収入

事業収入は、造成した土地の売却収入で、前年度末残高510,679,145,040円に、当年度に増加した阪神地区(臨海)の南芦屋浜地区等に係る17,511,242,817円、播磨地区(内陸)の播磨科学公園都市等に係る1,131,351,457円、播磨地区(臨海)の網干地区に係る1,018,993,682円、阪神地区(内陸)の神戸三田国際公園都市に係る391,311,493円及び淡路地区(臨海)の志筑地区に係る187,163,540円、合計20,240,062,989円を加えたものである。

イ その他収入

その他収入は、工事負担金33,039,994,465円及び建設諸収入143,247,914,330円である。

工事負担金は、公共施設工事負担金等で前年度末残高と同額である。

建設諸収入は、精算時に土地造成原価から控除すべき建設収入等の収入額で、前年度末残高132,421,992,763円に当年度収入額10,825,921,567円を加えたものである。

(5) 固定負債

固定負債は31,566,221,920円で、この内訳は、引当金689,979,442円及びその他固定負債30,876,242,478円である。

ア 引当金

引当金は、全額が退職給与引当金で、前年度末残高695,550,496円から、当年度取崩額5,571,054円を差し引いたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、播磨地区(内陸)のひょうご情報公園都市に係る用地費の分割払いによる長期未収金で、前年度末残高35,876,242,478円から、当年度に支払った5,000,000,000円を差し引いたものである。

(6) 流動負債

流動負債は7,428,949,609円で、この内訳は、未払金6,431,725,891円及びその他流動負債

997,223,718円である。

ア 未払金

未払金は、阪神地区(臨海)における関連事業費等3,384,463,574円、阪神地区(内陸)における土地造成費等226,536,741円、播磨地区(臨海)における直接経費等12,338,145円、播磨地区(内陸)における施設建設費等2,623,293,297円、淡路地区(臨海)における道路設備費等71,286,500円、淡路島国際公園都市における関連事業費等91,623,900円及びその他22,183,734円である。

イ その他流動負債

その他流動負債は、阪神地区(臨海)の鳴尾地区に係る土地譲渡契約等に伴う預り保証金である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は40,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額7,000,000,000円の範囲内となっている。

(7) 資本金

資本金は149,642,546,418円で、この内訳は、自己資本金894,294,880円及び借入資本金148,748,251,538円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の443,358,887円と比較して450,935,993円増加(増加率101.7%)しているが、これは、当年度に北摂開発事業特別会計から繰入資本金450,935,993円を引き継いだことによるものである。

イ 借入資本金

借入資本金は、前年度の88,288,636,332円と比較して60,459,615,206円増加(増加率68.5%)しているが、これは、当年度に北摂開発事業特別会計から引き継いだ企業債22,123,160,000円、地域振興基金借入金3,500,000,000円及び勤労者総合福祉施設運営基金借入金28,544,000,000円を加えるとともに、ひょうご情報公園都市等における地域整備事業の財源として企業債を10,400,000,000円新たに発行したのに対し、地域振興基金借入金2,300,000,000円償還したこと及び企業債を1,807,544,794円償還したことによるものである。

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第21「資金収支比較表」のとおりである。

当年度は、受入資金総額72,579,690,708円(前年度からの繰越額41,041,611,430円を含む。)に対し、支払資金総額は36,953,086,676円で、差引き35,626,604,032円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金23,043,269円、通知預金4,503,560,763円、自由金利型定期預金22,640,000,000円、外貨預金2,500,000,000円及び譲渡性預金5,960,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

(1) 土地の売却について

当年度は136,873平方メートルの土地を売却しているが、当年度末現在における未売却土地は、2,636,771平方メートルあり、この中には売却可能となってから相当の期間を経過しているものがあるので、早期売却に努められるよう要望する。

(2) 収入の促進について

平成13年度末現在における前年度未収金が、1件、3,339,500円あるので、収入の促進に努められたい。

(3) 経理事務について

未収消費税還付金等の計上誤りにより、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

未成事業資産の過少計上	3件	284,872円	未成事業資産の過大計上	4件	224,640円
未収金の過少計上	1件	579,392円			
計	4件	864,264円			

第9 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

当年度は、他会計への資金の貸付け、企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸等を行っている。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業収益	円 80,416,000	円 81,121,430	円 705,430	% 100.9
営業収益	63,123,000	63,169,783	46,783	100.1
営業外収益	17,283,000	17,951,647	668,647	103.9
特別利益	10,000	0	10,000	0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業費用	円 53,825,000	円 48,990,497	円 4,834,503	% 91.0
営業費用	49,745,000	47,879,697	1,865,303	96.3
営業外費用	1,111,000	1,110,800	200	99.9
特別損失	30,000	0	30,000	0
予備費	2,939,000	0	2,939,000	0

ア 資産運用事業収益

資産運用事業収益の決算額は81,121,430円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資産運用事業費用

資産運用事業費用の決算額は48,990,497円で、ほぼ予算額どおり支出している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 342,824,000	円 342,814,140	円 9,860	% 99.9
他会計長期貸付金償還金	342,814,000	342,814,140	140	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 148,952,000	円 148,952,000	円 0	% 100.0
他 会 計 貸 付 金	148,952,000	148,952,000	0	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は342,814,140円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は148,952,000円で、予算額どおり支出している。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 61,844,532	経常利益 ((㉓ + ㉔) - ㉕) ㉖	円 32,130,933
営業費用 ②	47,652,162	当年度純利益 ((㉓ + ㉔) - ㉕) ㉗	32,130,933
営業利益 (㉓ - ㉔) ㉘	14,192,370	前年度繰越利益 剰余金 ㉙	0
営業外収益 ④	17,951,647	当年度未処分利益 剰余金 ㉚ + ㉛	32,130,933
営業外費用 ⑤	13,084		

(1) 損 益

当年度は、営業収益61,844,532円、営業費用47,652,162円で、営業利益は14,192,370円となっており、これに営業外収益17,951,647円、営業外費用13,084円を加減すると、当年度純利益は32,130,933円となっている。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第22「比較損益計算書」のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、他会計への長期貸付金償還利子が減少したこと等により、2,806,096円減少(減少率4.3%)している。

イ 営業費用は、資産減耗損が増加したこと等により、232,408円増加(増加率0.5%)している。

ウ 営業利益は3,038,504円減少(減少率17.6%)している。

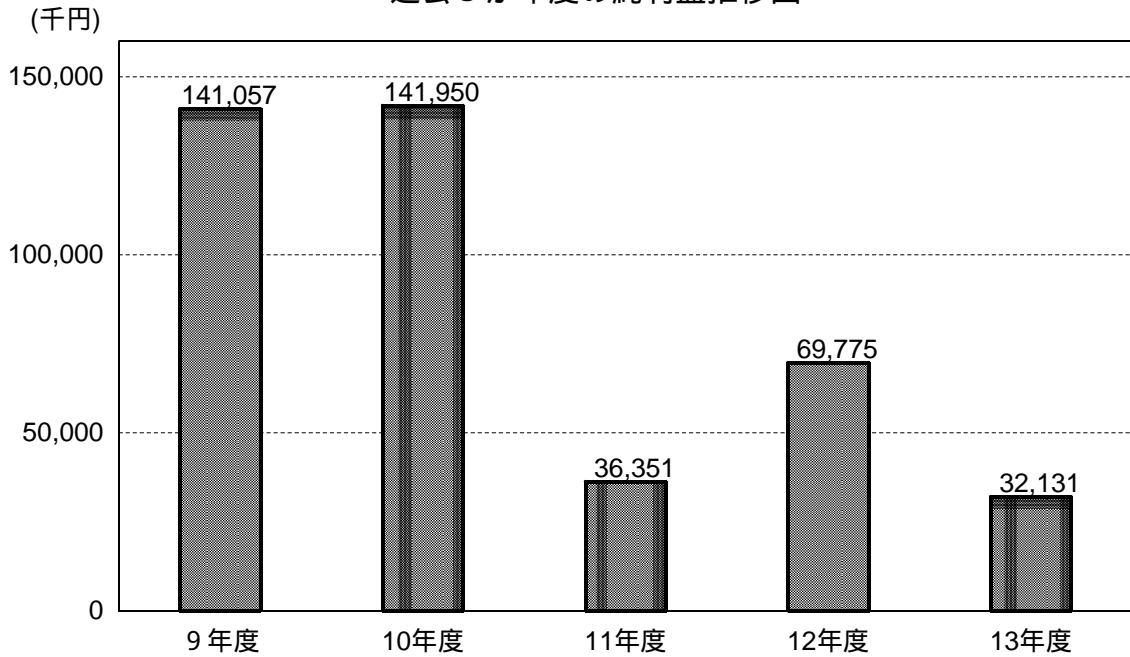
エ 営業外収益は、受取利息が減少したこと等により、34,630,897円減少(減少率65.9%)している。

オ 営業外費用は全額消費税であり、25,438円減少(減少率66.0%)している。

カ 当年度純利益は、37,643,963円減少(減少率54.0%)している。

(参考)

過去5か年度の純利益推移図



4 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
利 益 積 立 金	円	未 処 分 利 益 剰 余 金	円
前 年 度 未 残 高	683,631,391	前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	69,774,896
前 年 度 繰 入 額	3,500,000	前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	69,774,896
前 年 度 処 分 額	0	利 益 積 立 金	3,500,000
当 年 度 未 残 高	687,131,391	他 会 計 貸 付 金 積 立 金	66,274,896
他 会 計 貸 付 金 積 立 金	195,174,052	繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 未 残 高	0
前 年 度 未 残 高	195,174,052	当 年 度 純 利 益	32,130,933
前 年 度 繰 入 額	66,274,896	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,130,933
前 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 未 残 高	261,448,948		
建 設 改 良 積 立 金	8,951,602		
前 年 度 未 残 高	8,951,602		
前 年 度 繰 入 額	0		
前 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 未 残 高	8,951,602		
積 立 金 合 計	957,531,941		

利益剰余金は989,662,874円で、この内訳は、利益積立金687,131,391円、他会計貸付金積立金261,448,948円、建設改良積立金8,951,602円及び当年度未処分利益剰余金32,130,933円である。

(1) 利益積立金

利益積立金は、前年度末残高683,631,391円に、前年度の剰余金処分による3,500,000円を繰入れしたものである。

(2) 他会計貸付金積立金

他会計貸付金積立金は、前年度末残高195,174,052円に、前年度の剰余金処分による66,274,896円を繰入れしたものである。

(3) 建設改良積立金

建設改良積立金は、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

(4) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高69,774,896円を利益積立金に3,500,000円、他会計貸付金積立金に66,274,896円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益32,130,933円が当年度の残高となっている。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は32,130,933円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第2項の規定による利益積立金として1,700,000円及び次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定による他会計貸付金積立金として30,430,933円をそれぞれ積み立てることとしている。

6 貸借対照表

当年度末の財政状態は、別表第23「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は6,487,537,786円で、この内訳は有形固定資産977,904,786円及び投資5,509,633,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地443,206,894円、建物504,681,861円及び構築物30,016,031円である。

イ 投資

投資は、全額がその他投資で、当年度に購入した利付国債である。

(2) 運用資産

運用資産は8,267,742,840円で、全額が他会計に対して貸し付けた長期貸付金である。

(3) 流動資産

流動資産は6,222,892,638円で、この内訳は、現金預金6,171,311,981円、未収金429,978円、有価証券50,000,000円及び前払金1,150,679円である。

ア 現金預金

現金預金は、通知預金2,171,311,981円及び自由金利型定期預金4,000,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、営業未収金17,100円及び営業外未収金412,878円である。

ウ 有価証券

有価証券は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券である。

エ 前払金

前払金は、全額が国債購入時の経過利息である。

(4) 固定負債

固定負債は引当金232,227,200円で、この内訳は、修繕引当金129,741,450円及び退職給与引当金102,485,750円である。

ア 修繕引当金

修繕引当金は、補修引当金106,568,028円及び修繕引当金23,173,422円である。

補修引当金は、売却済み資産について費用及び売却益を平準化するために土地売却益を基礎として算定した額を引き当てたものであり、前年度末残高と同額である。

修繕引当金23,173,422円は、前年度末残高19,987,011円に当年度の修繕費執行残額3,186,411円を加えたものである。

イ 退職給与引当金

退職給与引当金は、前年度末残高101,165,647円に当年度の退職給与金執行残額1,320,103円を加えたものである。

(5) 流動負債

流動負債は52,878,878円で、この内訳は、未払金2,878,878円及びその他流動負債50,000,000円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金2,061,736円、その他未払金303,042円及び未払消費税514,100円である。

イ その他流動負債

その他流動負債は公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資本金

資本金は19,703,404,312円で、全額が自己資本金であり、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

7 資金収支

資金収支の状況は、別表第24「資金収支比較表」のとおりである。

当年度は、受入資金総額11,921,367,982円(前年度からの繰越額11,431,808,199円を含む。)に対し、支払資金総額は5,750,056,001円で、6,171,311,981円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金2,171,311,981円及び自由金利型定期預金4,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

区 分	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合				
			(A) - (B)	(A) (B) ×100	平成 13年度	平成 12年度	平成 11年度	平成12年度 都道府県分全国平均	
(1) 医業収益	入院収益	46,368,088,263	45,659,928,188	708,160,075	101.6	%	%	%	%
	外来収益	19,039,150,108	19,516,633,800	477,483,692	97.6				
	その他医業収益	1,607,839,678	1,596,587,919	11,251,759	100.7				
	計	67,015,078,049	66,773,149,907	241,928,142	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用	給与費	44,116,595,375	44,339,186,110	222,590,735	99.5				
	材料費	20,883,176,753	21,474,454,734	591,277,981	97.2				
	経費	7,513,055,396	7,493,916,149	19,139,247	100.3				
	減価償却費	4,086,797,571	4,316,391,520	229,593,949	94.7				
	資産減耗費	87,544,009	108,409,742	20,865,733	80.8				
	研究研修費	341,025,659	332,934,961	8,090,698	102.4				
	計	77,028,194,763	78,065,293,216	1,037,098,453	98.7	114.9	116.9	119.0	123.7
医業損失 (2) - (1)	10,013,116,714	11,292,143,309	1,279,026,595	88.7	14.9	16.9	19.0	23.7	
(3) 医業外収益	受取利息・配当金	1,164,362	2,743,261	1,578,899	42.4				
	負担金及び補助金	12,221,566,893	12,346,008,983	124,442,090	99.0				
	患者外給食収益	64,818,391	70,378,600	5,560,209	92.1				
	その他医業外収益	451,841,565	713,658,724	261,817,159	63.3				
	計	12,739,391,211	13,132,789,568	393,398,357	97.0	19.0	19.7	21.1	28.5
(4) 医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,366,586,035	2,473,678,000	107,091,965	95.7				
	繰延勘定償却	98,194,601	92,067,004	6,127,597	106.7				
	看護婦対策費償却	240,000	480,000	240,000	50.0				
	患者外給食材料費	49,607,314	55,164,945	5,557,631	89.9				
	医業外雑損失	1,421,000,246	1,441,827,861	20,827,615	98.6				
	徴収不能引当損	15,552,434	12,450,899	3,101,535	124.9				
	計	3,951,180,630	4,075,668,709	124,488,079	96.9	5.9	6.1	6.5	7.5
経常損失 (2) + (4) - ((1) + (3))	1,224,906,133	2,235,022,450	1,010,116,317	54.8	1.8	3.3	4.4	2.7	
(5) 特別利益	過年度損益修正益	13,058,238	11,811,737	1,246,501	110.6				
	その他特別利益	49,980,714	38,172,723	11,807,991	130.9				
	計	63,038,952	49,984,460	13,054,492	126.1	0.1	0.1	0.0	0.8
(6) 特別損失	固定資産売却損	0	113,950	113,950	0				
	過年度損益修正損	36,972,512	19,815,436	17,157,076	186.6				
	その他特別損失	49,700,965	37,030,497	12,670,468	134.2				
	計	86,673,477	56,959,883	29,713,594	152.2	0.1	0.1	0.1	0.3
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益	388,855,077	434,884,567	46,029,490	89.4				
	東洋医学研究事業収益	130,252,620	135,144,615	4,891,995	96.4				
	検診センター収益	-	322,644,466	322,644,466	-				
	成人病臨床研究所収益	75,624,621	72,957,886	2,666,735	103.7				
	高齢者脳機能研究センター収益	1,095,251,442	1,087,781,486	7,469,956	100.7				
	計	1,689,983,760	2,053,413,020	363,429,260	82.3	2.5	3.0	3.4	0.0
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用	387,290,459	431,497,221	44,206,762	89.8				
	東洋医学研究事業費用	139,691,716	145,389,356	5,697,640	96.1				
	検診センター費用	-	320,697,767	320,697,767	-				
	成人病臨床研究所費用	74,386,338	71,470,556	2,915,782	104.1				
	高齢者脳機能研究センター費用	1,095,125,420	1,054,141,077	40,984,343	103.9				
	計	1,696,493,933	2,023,195,977	326,702,044	83.9	2.6	3.0	3.4	0.2
当年度純損失 (2) + (4) + (6) + (8) - (1) + (3) + (5) + (7)	1,255,050,831	2,211,780,830	956,729,999	56.7	1.9	3.3	4.5	2.4	
前年度繰越欠損金	49,550,718,819	47,338,937,989	2,211,780,830	104.7	-	-	-	-	
当年度未処理欠損金	50,805,769,650	49,550,718,819	1,255,050,831	102.5	-	-	-	-	

(注) 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成12年度地方公営企業年鑑により算出した。

区 分	尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院	
(1) 医業収益	入院収益	7,322,530,568	3,740,900,931	4,635,588,919	3,210,941,725	6,031,624,101
	外来収益	2,835,509,139	1,429,864,198	2,519,930,374	2,079,379,156	2,926,331,881
	その他医業収益	363,197,324	125,348,686	271,618,532	112,030,385	90,273,949
	計	10,521,237,031	5,296,113,815	7,427,137,825	5,402,351,266	9,048,229,931
	医業費用に対する割合	95.2 %	90.7 %	88.3 %	86.8 %	91.6 %
(2) 医業費用	給与費	6,069,023,727	3,687,784,799	4,470,127,209	3,743,173,050	5,669,549,859
	材料費	3,035,535,440	1,134,504,251	2,403,884,859	1,719,244,419	2,964,835,389
	経費	1,352,601,286	699,625,787	906,936,922	522,316,369	825,683,092
	減価償却費	528,270,690	284,837,669	591,169,235	205,246,918	380,381,114
	資産減耗費	19,366,462	7,859,027	12,082,302	4,996,169	9,193,747
	研究研修費	51,929,033	22,550,768	23,866,673	27,207,204	30,968,652
	計	11,056,726,638	5,837,162,301	8,408,067,200	6,222,184,129	9,880,611,853
	医業収益に対する割合	105.1 %	110.2 %	113.2 %	115.2 %	109.2 %
医業損失 (2) - (1)		535,489,607	541,048,486	980,929,375	819,832,863	832,381,922
	医業収益に対する割合	5.1 %	10.2 %	13.2 %	15.2 %	9.2 %
(3) 医業外収益	受取利息・配当金	535,018	268,449	0	0	41,797
	負担金及び補助金	1,232,699,000	517,362,000	1,131,440,000	526,578,000	1,326,042,983
	患者外給食収益	0	16,073,988	1,406,769	2,002,894	565,086
	その他医業外収益	91,740,855	41,712,943	44,128,112	12,684,368	77,501,611
	計	1,324,974,873	575,417,380	1,176,974,881	541,265,262	1,404,151,477
医業収益に対する割合	12.6 %	10.9 %	15.9 %	10.0 %	15.5 %	
(4) 医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	403,134,038	39,505,324	442,300,157	52,857,171	170,381,163
	繰延勘定償却	6,548,629	6,056,358	22,721,453	4,360,781	8,186,796
	看護婦対策費償却	0	0	0	0	0
	患者外給食材料費	0	13,064,615	1,406,814	1,837,399	565,117
	医業外雑損失	215,886,966	90,914,273	161,181,396	112,269,237	188,574,048
	徴収不能引当損	3,781,259	1,262,853	506,374	792,906	3,091,304
	計	629,350,892	150,803,423	628,116,194	172,117,494	370,798,428
	医業収益に対する割合	6.0 %	2.9 %	8.5 %	3.2 %	4.1 %
経常利益 (1) + (3) - ((2) + (4))		160,134,374	116,434,529	432,070,688	450,685,095	200,971,127
	医業収益に対する割合	1.5 %	2.2 %	5.8 %	8.4 %	2.2 %

計 算 書

兵 庫 県 病 院 事 業 会 計

光風病院	柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病センター	合 計
1,984,552,217	3,577,299,879	4,259,169,145	5,122,930,204	6,482,550,574	46,368,088,263
308,284,955	1,289,259,909	1,109,062,533	3,026,380,767	1,515,147,196	19,039,150,108
4,277,139	127,808,589	134,774,002	230,440,074	148,070,998	1,607,839,678
2,297,114,311	4,994,368,377	5,503,005,680	8,379,751,045	8,145,768,768	67,015,078,049
61.2 %	84.9 %	71.4 %	89.6 %	91.2 %	87.0 %
2,853,811,266	3,778,495,621	4,863,188,384	4,938,753,258	4,042,688,202	44,116,595,375
329,829,608	1,263,512,693	1,539,289,303	2,949,078,155	3,543,462,636	20,883,176,753
299,583,406	513,684,216	682,299,018	846,000,866	864,324,434	7,513,055,396
255,048,481	295,684,800	578,308,055	539,992,575	427,858,034	4,086,797,571
357,396	6,257,108	7,557,475	11,000,093	8,874,230	87,544,009
11,893,918	23,253,783	39,110,667	66,034,807	44,210,154	341,025,659
3,750,524,075	5,880,888,221	7,709,752,902	9,350,859,754	8,931,417,690	77,028,194,763
163.3 %	117.8 %	140.1 %	111.6 %	109.6 %	114.9 %
1,453,409,764	886,519,844	2,206,747,222	971,108,709	785,648,922	10,013,116,714
63.3 %	17.8 %	40.1 %	11.6 %	9.6 %	14.9 %
0	39,948	0	0	279,150	1,164,362
1,457,595,910	1,081,392,000	2,024,142,000	1,494,215,000	1,430,100,000	12,221,566,893
15,209,524	19,409,755	702,466	9,447,909	0	64,818,391
5,708,923	18,187,786	19,052,224	62,529,509	78,595,234	451,841,565
1,478,514,357	1,119,029,489	2,043,896,690	1,566,192,418	1,508,974,384	12,739,391,211
64.4 %	22.4 %	37.1 %	18.7 %	18.5 %	19.0 %
271,927,721	179,699,387	224,204,598	376,978,594	205,597,882	2,366,586,035
10,274,397	5,413,324	17,041,942	8,540,583	9,050,338	98,194,601
0	240,000	0	0	0	240,000
11,703,836	13,553,546	702,476	6,773,511	0	49,607,314
35,544,250	89,283,728	117,647,662	187,030,605	222,668,081	1,421,000,246
89,050	788,946	1,130,516	628,130	3,481,096	15,552,434
329,539,254	288,978,931	360,727,194	579,951,423	440,797,397	3,951,180,630
14.4 %	5.7 %	6.5 %	6.9 %	5.4 %	5.9 %
304,434,661	56,469,286	523,577,726	15,132,286	282,528,065	1,224,906,133
13.3 %	1.1 %	9.5 %	0.2 %	3.5 %	1.8 %

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院
(5) 特別利益	過年度損益修正益	606,619	2,598,951	7,738,377	250,064	100,800
	その他特別利益	17,045,247	19,314,102	154,470	0	2,845,305
	計	17,651,866	21,913,053	7,892,847	250,064	2,946,105
	医業収益に対する割合	0.2 %	0.4 %	0.1 %	0.0 %	0.1 %
(6) 特別損失	過年度損益修正損	7,451,673	2,343,977	5,881,099	2,560,668	5,564,470
	その他特別損失	16,656,136	19,957,243	1,711,945	105,820	44,964
	計	24,107,809	22,301,220	7,593,044	2,666,488	5,609,434
	医業収益に対する割合	0.2 %	0.4 %	0.1 %	0.0 %	0.1 %
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益	-	-	-	89,826,032	141,612,597
	東洋医学研究事業収益	128,935,480	-	-	-	-
	成人病臨床研究所収益	-	-	-	-	-
	高齢者脳機能研究センター収益	-	-	-	-	-
	計	128,935,480	-	-	89,826,032	141,612,597
	医業収益に対する割合	1.2 %	- %	- %	1.6 %	1.6 %
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用	-	-	-	88,984,720	141,431,476
	東洋医学研究事業費用	139,364,550	-	-	-	-
	成人病臨床研究所費用	-	-	-	-	-
	高齢者脳機能研究センター費用	-	-	-	-	-
	計	139,364,550	-	-	88,984,720	141,431,476
	医業収益に対する割合	1.3 %	- %	- %	1.6 %	1.6 %
当年度純利益 ((1) + (3) + (5) + (7)) - ((2) + (4) + (6) + (8))		143,249,361	116,822,696	431,770,885	452,260,207	198,488,919
医業収益に対する割合		1.4 %	2.2 %	5.8 %	8.4 %	2.2 %
前年度繰越利益剰余金		59,947,607	1,234,667,930	10,084,740,699	6,590,108,508	3,658,343,364
当年度未処分利益剰余金		83,301,754	1,117,845,234	10,516,511,584	7,042,368,715	3,459,854,445

光風病院	柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病センター	合計
円 0	円 481,510	円 72,200	円 218,667	円 991,050	円 13,058,238
0	0	621,590	0	10,000,000	49,980,714
0	481,510	693,790	218,667	10,991,050	63,038,952
0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	0.1 %
732,630	0	12,301,995	136,000	0	36,972,512
157,276	1,012,762	0	0	10,054,819	49,700,965
889,906	1,012,762	12,301,995	136,000	10,054,819	86,673,477
0.0 %	0.0 %	0.2 %	0.0 %	0.1 %	0.1 %
-	157,416,448	-	-	-	388,855,077
-	1,317,140	-	-	-	130,252,620
-	-	-	75,624,621	-	75,624,621
-	-	-	-	1,095,251,442	1,095,251,442
-	158,733,588	-	75,624,621	1,095,251,442	1,689,983,760
- %	3.2 %	- %	0.9 %	13.4 %	2.5 %
-	156,874,263	-	-	-	387,290,459
-	327,166	-	-	-	139,691,716
-	-	-	74,386,338	-	74,386,338
-	-	-	-	1,095,125,420	1,095,125,420
-	157,201,429	-	74,386,338	1,095,125,420	1,696,493,933
- %	3.2 %	- %	0.9 %	13.4 %	2.6 %
305,324,567	55,468,379	535,185,931	16,453,236	283,590,318	1,255,050,831
13.3 %	1.1 %	9.7 %	0.2 %	3.5 %	1.9 %
7,591,040,764	2,849,906,597	10,506,177,779	8,946,483,887	498,637,544	49,550,718,819
7,896,365,331	2,905,374,976	11,041,363,710	8,930,030,651	215,047,226	50,805,769,650

比較貸借対照表

兵庫県病院事業会計

区分		平成13年度		平成12年度		対前年度比較		構成比の増減()
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固定資産	円 97,367,352,305	% 82.5	円 98,833,404,731	% 84.3	円 1,466,052,426	% 98.5	ポイント 1.8
	有形固定資産	97,146,701,368	82.3	98,608,817,368	84.1	1,462,116,000	98.5	1.8
	無形固定資産	69,951,937	0.1	75,007,363	0.1	5,055,426	93.3	0.0
	投資	150,699,000	0.1	149,580,000	0.1	1,119,000	100.7	0.0
	流動資産	17,990,767,321	15.2	15,847,066,554	13.5	2,143,700,767	113.5	1.7
	現金預金	5,866,100,496	5.0	3,202,224,278	2.7	2,663,876,218	183.2	2.3
	未収金	10,560,725,044	8.9	10,457,416,987	8.9	103,308,057	101.0	0.0
	有価証券	999,990,000	0.8	1,599,848,000	1.4	599,858,000	62.5	0.6
	貯蔵品	529,951,781	0.5	556,577,289	0.5	26,625,508	95.2	0.0
	その他流動資産	34,000,000	0.0	31,000,000	0.0	3,000,000	109.7	0.0
	繰延勘定	2,663,652,211	2.3	2,631,390,850	2.2	32,261,361	101.2	0.1
	控除対象外消費税額	2,663,652,211	2.3	2,631,390,850	2.2	32,261,361	101.2	0.1
	合計	118,021,771,837	100.0	117,311,862,135	100.0	709,909,702	100.6	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	1,246,420,907	1.1	606,123,495	0.5	640,297,412	205.6	0.6
	退職給与引当金	1,125,771,922	1.0	606,123,495	0.5	519,648,427	185.7	0.5
	その他固定負債	120,648,985	0.1	0	0	120,648,985	-	0.1
	流動負債	8,063,111,677	6.8	8,703,579,553	7.4	640,467,876	92.6	0.6
	未払金	7,599,363,978	6.4	8,227,620,978	7.0	628,257,000	92.4	0.6
	未払費用	104,659,311	0.1	111,743,353	0.1	7,084,042	93.7	0.0
	その他流動負債	359,088,388	0.3	364,215,222	0.3	5,126,834	98.6	0.0
	資本金	86,156,693,520	73.0	87,373,776,335	74.5	1,217,082,815	98.6	1.5
	自己資本金	10,113,616,366	8.6	9,477,600,366	8.1	636,016,000	106.7	0.5
	借入資本金	76,043,077,154	64.4	77,896,175,969	66.4	1,853,098,815	97.6	2.0
	剰余金	22,555,545,733	19.1	20,628,382,752	17.6	1,927,162,981	109.3	1.5
	資本剰余金	73,361,315,383	62.2	70,179,101,571	59.8	3,182,213,812	104.5	2.4
	欠損金	50,805,769,650	43.1	49,550,718,819	42.2	1,255,050,831	102.5	0.9
合計	118,021,771,837	100.0	117,311,862,135	100.0	709,909,702	100.6	-	

経営分析比率表

兵庫県病院事業会計

区 分	計 算 説 明	計 算	平 成 13年度	平 成 12年度	平 成 11年度	平成12年度 都道府県分全国平均	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{97,367,352,305}{118,021,771,837} \times 100$	82.5	84.2	85.5	80.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{32,669,162,099}{118,021,771,837} \times 100$	27.7	25.7	24.1	24.4
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{97,367,352,305}{109,958,660,160} \times 100$	88.5	91.0	92.8	88.6
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{97,367,352,305}{32,669,162,099} \times 100$	298.0	328.3	354.0	330.7
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{17,990,767,321}{8,063,111,677} \times 100$	223.1	182.1	157.3	195.2
	回 轉 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{67,015,078,049}{31,387,572,608}$	2.14	2.34	2.51
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{67,015,078,049}{98,100,378,518}$	0.68	0.69	0.70	0.63
減 価 償 却 率 (%)		$\frac{\text{当期減価償却額}}{\frac{\text{償却資産} + \text{当期減価}(\text{期末在高})}{2}} \times 100$	$\frac{4,086,797,571}{64,789,200,726} \times 100$	6.31	6.41	6.54	5.73
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{67,015,078,049}{16,918,916,937}$	3.96	4.51	3.96	2.88
現金預金回転率 (回)		$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{96,087,137,789}{4,534,162,387}$	21.2	41.5	20.8	-
未収金回転率 (回)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{67,015,078,049}{10,509,071,015}$	6.38	6.31	6.18	5.59
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{1,224,906,133}{117,666,816,986} \times 100$	1.0	2.0	2.6	1.4
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{81,507,491,972}{82,762,542,803} \times 100$	98.5	97.4	96.5	98.2
	医業収益対医業費用 比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{67,015,078,049}{77,028,194,763} \times 100$	87.0	85.5	84.0	80.9
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び}(\text{企業債取扱諸費})}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{2,366,586,035}{86,279,244,377} \times 100$	2.7	2.9	3.1	3.0
	医業収益に対する給 与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{44,116,595,375}{67,015,078,049} \times 100$	65.8	66.4	66.6	66.3
	医業収益に対する医療 材料費の割合 (%)	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{20,123,202,126}{67,015,078,049} \times 100$	30.0	31.0	32.4	29.3
	医業収益に対する給食 材料費の割合 (%)	$\frac{\text{給食材料費(患者用)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{759,974,627}{67,015,078,049} \times 100$	1.1	1.2	1.2	1.3
利 用 率	病床利用率 (%)	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ稼働(許可)病床数}} \times 100$	$\frac{1,240,694}{1,427,805} \times 100$	86.9 (84.2)	88.3 (85.6)	88.2 (85.4)	(83.3)

(注) 1 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成12年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益 + 附帯事業収益

(6) 総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失 + 附帯事業費用

(7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(地上権、電話加入権を除く)

(8) 医 療 材 料 費 = 薬品費 + 診療材料費 + 医療消耗品費

(9) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (%)	平成 13年度	平成 12年度	平成 11年度	平成12 年度全 国平均	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	円 13,426,188,038	円 13,072,980,275	円 353,207,763	% 102.7	%	%	%	%
	その他営業収益	436,930,392	480,186,905	43,256,513	91.0				
	計	13,863,118,430	13,553,167,180	309,951,250	102.3	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	原水費	1,033,657,302	1,136,327,724	102,670,422	91.0				
	浄水費	1,899,014,359	1,740,938,470	158,075,889	109.1				
	送水費	507,487,426	496,376,017	11,111,409	102.2				
	総係費	354,974,761	330,282,599	24,692,162	107.5				
	減価償却費	5,461,842,912	4,376,871,364	1,084,971,548	124.8				
	資産減耗損	9,791,517	14,941,442	5,149,925	65.5				
	計	9,266,768,277	8,095,737,616	1,171,030,661	114.5	66.8	59.7	59.1	81.7
営業利益 (1) - (2)		4,596,350,153	5,457,429,564	861,079,411	84.2	33.2	40.3	40.9	18.3
(3) 営業外収益	受取利息	10,230,324	31,472,888	21,242,564	32.5				
	一般会計補助金	875,431,000	933,399,000	57,968,000	93.8				
	雑収益	91,294,870	767,277,546	675,982,676	11.9				
	計	976,956,194	1,732,149,434	755,193,240	56.4	7.0	12.8	13.7	6.0
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,568,011,727	5,461,656,634	106,355,093	101.9				
	雑支出	11,605	55,243,962	55,232,357	0.0				
	計	5,568,023,332	5,516,900,596	51,122,736	100.9	40.2	40.7	42.7	19.0
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		5,283,015	1,672,678,402	1,667,395,387	0.3	0.0	12.3	12.0	5.2
(5) 特別利益	過年度損益修正益	4,123,261	0	4,123,261	—				
	計	4,123,261	0	4,123,261	—	0.0	—	—	0.2
(6) 特別損失	固定資産除却損	215,816,388	449,578,084	233,761,696	48.0				
	過年度損益修正損	498,550	0	498,550	—	1.6	3.3	3.4	0.2
	計	216,314,938	449,578,084	233,263,146	48.1				
当年度純利益 (当年度純損失) ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		206,908,662	1,223,100,318	1,430,008,980	16.9	1.5	9.0	8.6	5.2
前年度繰越利益剰余金		1,134,409,619	511,309,301	623,100,318	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		927,500,957	1,734,409,619	806,908,662	53.5	—	—	—	—

(注) 全国平均は総務省自治財政局編 平成12年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成 13 年 度		平成 12 年 度		対 前 年 度 比 較		構成比の 増 (減) (B)-(D)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	円 279,473,631,931	% 95.6	円 281,268,246,703	% 94.9	円 1,794,614,772	% 99.4	ポイント 0.7
	有形固定資産	246,161,281,490	84.2	251,306,221,444	84.8	5,144,939,954	98.0	0.6
	無形固定資産	33,312,350,441	11.4	29,962,025,259	10.1	3,350,325,182	111.2	1.3
	流 動 資 産	12,919,113,121	4.4	15,057,922,692	5.1	2,138,809,571	85.8	0.7
	現金預金	12,124,913,547	4.1	14,832,859,917	5.0	2,707,946,370	81.7	0.9
	未 収 金	763,437,339	0.3	191,253,234	0.1	572,184,105	399.2	0.2
	貯 蔵 品	30,762,235	0.0	33,809,541	0.0	3,047,306	91.0	0.0
	合 計	292,392,745,052	100.0	296,326,169,395	100.0	3,933,424,343	98.7	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	6,811,927,466	2.3	7,505,375,929	2.5	693,448,463	90.8	0.2
	引 当 金	1,597,555,171	0.5	1,325,213,017	0.4	272,342,154	120.6	0.1
	その他固定負債	5,214,372,295	1.8	6,180,162,912	2.1	965,790,617	84.4	0.3
	流 動 負 債	2,015,328,881	0.7	3,433,847,547	1.2	1,418,518,666	58.7	0.5
	未 払 金	1,855,320,410	0.6	3,275,051,149	1.1	1,419,730,739	56.7	0.5
	未 払 費 用	160,008,471	0.1	158,796,398	0.1	1,212,073	100.8	0.0
	資 本 金	209,070,083,792	71.5	210,486,436,304	71.0	1,416,352,512	99.3	0.5
	自己資本金	74,177,005,978	25.4	71,536,184,978	24.1	2,640,821,000	103.7	1.3
	借入資本金	134,893,077,814	46.1	138,950,251,326	46.9	4,057,173,512	97.1	0.8
	剰 余 金	74,495,404,913	25.5	74,900,509,615	25.3	405,104,702	99.5	0.2
	資本剰余金	73,567,903,956	25.2	73,166,099,996	24.7	401,803,960	100.5	0.5
	利益剰余金	927,500,957	0.3	1,734,409,619	0.6	806,908,662	53.5	0.3
合 計	292,392,745,052	100.0	296,326,169,395	100.0	3,933,424,343	98.7	—	

資金収支比較表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成13年度 (C)	平成12年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対する 割合 (C)/(D)	
収 入	水道用水供給事業収入	15,453,223,289 ^円	15,840,095,280 ^円	386,871,991 ^円	97.6 %
	企 業 債	7,119,000,000	8,072,000,000	953,000,000	88.2
	国 庫 補 助 金	205,000,000	1,141,000,000	936,000,000	18.0
	一 般 会 計 出 資 金	2,040,821,000	2,510,028,000	469,207,000	81.3
	建 設 諸 収 入	99,959,894	38,411,929	61,547,965	260.2
	前 年 度 未 収 金	191,253,234	182,677,196	8,576,038	104.7
	諸 税 等 預 り 金	110,540,459	106,963,467	3,576,992	103.3
	前 年 度 繰 越 金	14,832,859,917	15,928,493,013	1,095,633,096	93.1
	計 (A)	40,052,657,793	43,819,668,885	3,767,011,092	91.4
支 出	水道用水供給事業費用	8,583,062,388	8,380,451,546	202,610,842	102.4
	建 設 改 良 費	2,888,771,913	4,380,514,661	1,491,742,748	65.9
	企 業 債 償 還 金	11,176,173,512	10,054,790,564	1,121,382,948	111.2
	貯 蔵 品	14,582,235	19,419,541	4,837,306	75.1
	ダム割賦負担金償還金	1,725,114,799	1,801,206,570	76,091,771	95.8
	前 年 度 未 払 金	3,433,847,547	4,248,053,288	814,205,741	80.8
	諸 税 等 納 付 金	106,191,852	102,372,798	3,819,054	103.7
	計 (B)	27,927,744,246	28,986,808,968	1,059,064,722	96.3
当年度末預金残高 (A)-(B)	12,124,913,547	14,832,859,917	2,707,946,370	81.7	

経営分析比率表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平 成 13年度	平 成 12年度	平 成 11年度	平成12 年度全 国平均
資産及び 資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{279,473,631,931}{292,392,745,052} \times 100$	95.6	94.9	94.5	91.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{148,672,410,891}{292,392,745,052} \times 100$	50.8	49.4	47.9	53.4
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{279,473,631,931}{290,377,416,171} \times 100$	96.2	96.0	95.9	93.6
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{279,473,631,931}{148,672,410,891} \times 100$	188.0	192.1	197.6	171.1
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{12,919,113,121}{2,015,328,881} \times 100$	641.0	438.5	380.2	353.3
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{13,863,118,430}{147,554,552,742}$	0.09	0.09	0.09	0.20
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{13,863,118,430}{280,370,939,317}$	0.05	0.05	0.05	0.12
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当期減価償却額}} \times 100$ (期末在高)	$\frac{5,461,842,912}{183,084,141,522} \times 100$	2.98	2.99	3.06	3.17
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{13,863,118,430}{13,988,517,907}$	0.99	0.87	0.73	1.26
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{27,927,744,246}{13,478,886,732}$	2.07	1.88	2.23	—
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{13,863,118,430}{477,345,287}$	29.04	72.37	48.20	7.72
損益に 関する 各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{206,908,662}{294,359,457,224} \times 100$	0.07	0.41	0.38	0.66
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{14,844,197,885}{15,051,106,547} \times 100$	98.6	108.7	108.1	105.1
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{13,863,118,430}{9,266,768,277} \times 100$	149.6	167.4	169.3	122.3
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{5,568,011,727}{146,804,904,482} \times 100$	3.8	3.6	3.3	4.6
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{636,553,932}{13,863,118,430} \times 100$	4.6	4.5	4.7	18.1
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{667,716,345}{13,863,118,430} \times 100$	4.8	3.8	4.7	6.8

(注) 1 全国平均は総務省自治財政局編 平成12年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- (2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- (3) 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- (4) 総資本 = 自己資本(2)の算式による) + 負債(3)の算式による)
- (5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (7) 償却資産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)
- (8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県工業用水道事業会計

区 分	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	(A) - ×100 (B)	平成 13年度	平成 12年度	平成 11年度	平成12 年度全 国平均	
(1) 営業収益	揖保川第1工業用水収益	円 428,159,600	円 428,159,600	円 0	% 100.0	%	%	%	%
	揖保川第2工業用水収益	398,966,534	395,586,301	3,380,233	100.9				
	市川工業用水収益	599,550,000	599,542,290	7,710	100.0				
	加古川工業用水収益	2,022,486,050	2,024,048,400	1,562,350	99.9				
	その他営業収益	9,888,080	9,847,470	40,610	100.4				
	計	3,459,050,264	3,457,184,061	1,866,203	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	揖保川第1工業用水道費	209,826,940	229,347,321	19,520,381	91.5				
	揖保川第2工業用水道費	169,195,455	178,307,183	9,111,728	94.9				
	市川工業用水道費	270,946,240	295,175,036	24,228,796	91.8				
	加古川工業用水道費	582,186,083	574,568,665	7,617,418	101.3				
	総 係 費	188,950,795	182,403,894	6,546,901	103.6				
	減 価 償 却 費	1,122,285,359	1,021,297,022	100,988,337	109.9				
	資 産 減 耗 損	17,971,911	8,440,196	9,531,715	212.9				
	計	2,561,362,783	2,489,539,317	71,823,466	102.9	74.0	72.0	70.9	79.8
営業利益 (1)-(2)		897,687,481	967,644,744	69,957,263	92.8	26.0	28.0	29.1	20.2
(3) 営業外収益	受 取 利 息	4,820,344	14,761,710	9,941,366	32.7				
	雑 収 益	93,860,458	245,390	93,615,068	38,249.5				
	計	98,680,802	15,007,100	83,673,702	657.6	2.9	0.4	0.3	10.8
(4) 営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	555,156,214	558,957,162	3,800,948	99.3				
	雑 支 出	4,681	2,210	2,471	211.8				
	計	555,160,895	558,959,372	3,798,477	99.3	16.0	16.2	17.3	22.8
経常利益((1)+(3))-((2)+(4))		441,207,388	423,692,472	17,514,916	104.1	12.8	12.3	12.2	9.8
(5) 特別利益	固定資産売却益	2,737,768	0	2,737,768	-				
	過年度損益修正益	3,367,115	0	3,367,115	-				
	計	6,104,883	0	6,104,883	-	0.2	0	0.1	1.9
(6) 特別損失	固定資産除却損	6,400,366	105,898,699	99,498,333	6.0				
	過年度損益修正損	377,551	0	377,551	-				
	計	6,777,917	105,898,699	99,120,782	6.4	0.2	3.1	0.1	0.2
当年度純利益 ((1)+(3)+(5))-((2)+(4)+(6))		440,534,354	317,793,773	122,740,581	138.6	12.7	9.2	12.2	11.3
当年度未処分利益剰余金		440,534,354	317,793,773	122,740,581	138.6	-	-	-	-

(注) 全国平均は総務省自治財政局編 平成12年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分	平成 13 年度		平成 12 年度		対前年度比較		構成比の増減() (B) - (D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固定資産	円 67,188,697,205	% 93.6	円 67,021,277,396	% 92.6	円 167,419,809	% 100.2	ポイント 1.0
	有形固定資産	55,293,728,322	77.0	55,835,279,282	77.1	541,550,960	99.0	0.1
	無形固定資産	10,894,748,883	15.2	11,185,998,114	15.5	291,249,231	97.4	0.3
	投 資	1,000,220,000	1.4	0	-	1,000,220,000	-	1.4
	流動資産	4,590,253,279	6.4	5,350,283,146	7.4	760,029,867	85.8	1.0
	現金預金	4,437,601,212	6.2	5,130,926,016	7.1	693,324,804	86.5	0.9
	未 収 金	119,294,348	0.2	186,563,246	0.3	67,268,898	63.9	0.1
	貯 蔵 品	32,793,884	0.0	32,793,884	0.0	0	100.0	0.0
	前 払 金	563,835	0.0	0	-	563,835	-	0.0
	合 計	71,778,950,484	100.0	72,371,560,542	100.0	592,610,058	99.2	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,628,356,071	6.4	5,158,779,555	7.1	530,423,484	89.7	0.7
	引 当 金	3,340,562,408	4.6	3,157,379,931	4.3	183,182,477	105.8	0.3
	その他固定負債	1,287,793,663	1.8	2,001,399,624	2.8	713,605,961	64.3	1.0
	流動負債	559,647,954	0.8	750,931,644	1.0	191,283,690	74.5	0.2
	未 払 金	545,618,688	0.8	737,687,319	1.0	192,068,631	74.0	0.2
	未 払 費 用	14,029,266	0.0	13,244,325	0.0	784,941	105.9	0.0
	資 本 金	41,191,950,487	57.4	41,714,138,263	57.7	522,187,776	98.7	0.3
	自己資本金	10,941,391,374	15.2	10,623,597,601	14.7	317,793,773	103.0	0.5
	借入資本金	30,250,559,113	42.2	31,090,540,662	43.0	839,981,549	97.3	0.8
	剰 余 金	25,398,995,972	35.4	24,747,711,080	34.2	651,284,892	102.6	1.2
	資本剰余金	24,958,461,618	34.8	24,429,917,307	33.8	528,544,311	102.2	1.0
	利益剰余金	440,534,354	0.6	317,793,773	0.4	122,740,581	138.6	0.2
	合 計	71,778,950,484	100.0	72,371,560,542	100.0	592,610,058	99.2	-

資金収支比較表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成13年度 (C)	平成12年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対する割合 (C)/(D)
収 入	工業用水道事業収入	円 3,641,132,574	円 3,644,584,084	円 3,451,510	% 99.9
	固定資産売却金	713,592	0	713,592	-
	企業債	689,000,000	520,000,000	169,000,000	132.5
	前年度未収金	186,563,246	282,929,370	96,366,124	65.9
	諸税等預り金	66,836,671	78,325,600	11,488,929	85.3
	負担金	0	142,392,797	142,392,797	0
	国庫補助金	61,000,000	0	61,000,000	-
	諸収入	2,737,768	2,188	2,735,580	125,126.5
	前年度繰越金	5,130,926,016	4,975,704,329	155,221,687	103.1
	計 (A)	9,778,909,867	9,643,938,368	134,971,499	101.4
支 出	工業用水道事業費用	1,628,484,065	1,683,701,897	55,217,832	96.7
	建設改良費	368,336,779	871,441,492	503,104,713	42.3
	企業債償還金	1,186,167,409	695,882,799	490,284,610	170.5
	前年度未払金	750,930,332	1,074,156,254	323,225,922	69.9
	諸税等納付金	63,792,095	74,695,770	10,903,675	85.4
	長期借入金償還金	342,814,140	113,134,140	229,680,000	303.0
	債券購入	1,000,783,835	0	1,000,783,835	-
	計 (B)	5,341,308,655	4,513,012,352	828,296,303	118.4
当年度未預金残高 (A)-(B)		4,437,601,212	5,130,926,016	693,324,804	86.5

経営分析比率表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平成 13年度	平成 12年度	平成 11年度	平成12 年度全 国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{67,188,697,205}{71,778,950,484} \times 100$	93.6	92.6	92.7	93.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{36,340,387,346}{71,778,950,484} \times 100$	50.6	48.9	48.3	50.8
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{67,188,697,205}{71,219,302,530} \times 100$	94.3	93.6	94.1	94.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{67,188,697,205}{36,340,387,346} \times 100$	184.9	189.5	191.8	183.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,590,253,279}{559,647,954} \times 100$	820.2	712.5	492.4	583.9
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,459,050,264}{35,855,848,014}$	0.10	0.10	0.10	0.38
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,459,050,264}{67,104,987,301}$	0.05	0.05	0.05	0.06
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当期減価償却額}} \times 100$ (期末在高)	$\frac{1,122,285,359}{43,681,669,821} \times 100$	2.57	2.50	2.43	2.83
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,459,050,264}{4,970,268,213}$	0.70	0.65	0.68	0.92
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{5,341,308,655}{4,784,263,614}$	1.12	0.89	1.03	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,459,050,264}{152,928,797}$	22.6	14.7	13.6	-
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{440,534,354}{72,075,255,513} \times 100$	0.61	0.44	0.59	0.58
	総収益対総費用比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,563,835,949}{3,123,301,595} \times 100$	114.1	110.1	113.8	109.6
	営業収益対営業費 用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,459,050,264}{2,561,362,783} \times 100$	135.0	138.9	141.1	125.3
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及} \text{企業債} \text{及び} \text{企業債取} \text{+} \text{発行差} \text{扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$ 金償却	$\frac{555,156,214}{36,219,407,500} \times 100$	1.5	1.5	1.6	3.2
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{475,983,344}{3,459,050,264} \times 100$	13.8	15.3	15.6	16.8
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{301,683,901}{3,459,050,264} \times 100$	8.7	8.7	8.5	5.7

(注) 1 全国平均は総務省自治財政局編 平成12年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負債 = 固定負債 (借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総資本 = 自己資本 ((2) の算式による) + 負債 ((3) の算式による)

(5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償却資産 = 有形固定資産 (土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産 (電話加入権を除く)

(8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県電気事業会計

区 分	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (%)	平成 13年度	平成 12年度	平成 11年度	平成12 年度全 国平均	
(1) 営業 収益	電 力 料	円 298,311,303	円 297,916,919	円 394,384	% 100.1	%	%	%	%
	湯水準備引当金	0	1,481,175	1,481,175	0.0				
	その他営業収益	75,916	77,170	1,254	98.4				
	計	298,387,219	299,475,264	1,088,045	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	水 力 発 電 費	190,139,724	181,104,051	9,035,673	105.0				
	一 般 管 理 費	55,928,409	51,539,081	4,389,328	108.5				
	計	246,068,133	232,643,132	13,425,001	105.8	82.5	77.7	76.9	75.6
営業利益 (1)-(2)		52,319,086	66,832,132	14,513,046	78.3	17.5	22.3	23.1	24.4
(3) 財務収益	受 取 利 息	1,037,615	3,598,232	2,560,617	28.8				
(4) 営業外収益	雑 収 益	238,564	11,556	227,008	2,064.4				
(5) 計	((3)+(4))	1,276,179	3,609,788	2,333,609	35.4	0.4	1.2	1.0	2.3
(6) 財務費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,094,968	32,740,995	1,646,027	95.0	10.4	10.9	11.5	13.5
	(7) 営業外費用	雑 支 出	0	3,368	3,368				
(8) 計	((6)+(7))	31,094,968	32,744,363	1,649,395	95.0				
経常利益 ((1)+(5))-((2)+(8))		22,500,297	37,697,557	15,197,260	59.7	7.5	12.6	12.5	14.1
(9) 特別損失	固定資産除却損	0	6,751,258	6,751,258	0.0	0.0	2.3	2.0	0.6
当年度純利益 ((1)+(5))-((2)+(8)+(9))		22,500,297	30,946,299	8,446,002	72.7	7.5	10.3	10.5	18.9
当年度未処分利益剰余金		22,500,297	30,946,299	8,446,002	72.7	-	-	-	-

(注) 全国平均は総務省自治財政局編 平成12年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県電気事業会計

区 分		平成13年度		平成12年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	円 1,478,755,689	% 66.4	円 978,173,424	% 43.3	円 500,582,265	% 151.2	ポ ｲﾄ 23.1
	有形固定資産	972,370,536	43.7	972,027,571	43.0	342,965	100.0	0.7
	無形固定資産	5,805,153	0.2	6,145,853	0.3	340,700	94.5	0.1
	投 資	500,580,000	22.5	0	0.0	500,580,000	—	22.5
	流 動 資 産	746,800,653	33.6	1,280,964,880	56.7	534,164,227	58.3	23.1
	現金預金	713,208,331	32.1	1,248,423,207	55.3	535,214,876	57.1	23.2
	未 収 金	33,408,213	1.5	32,541,673	1.4	866,540	102.7	0.1
	前 払 金	184,109	0.0	0	0.0	184,109	—	0.0
	合 計	2,225,556,342	100.0	2,259,138,304	100.0	33,581,962	98.5	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	83,818,448	3.8	74,424,061	3.3	9,394,387	112.6	0.5
	引 当 金	83,818,448	3.8	74,424,061	3.3	9,394,387	112.6	0.5
	流 動 負 債	77,588,939	3.5	102,042,853	4.5	24,453,914	76.0	1.0
	未 払 金	76,690,001	3.5	101,081,131	4.5	24,391,130	75.9	1.0
	未 払 費 用	898,938	0.0	961,722	0.0	62,784	93.5	0.0
	資 本 金	1,798,638,676	80.8	1,739,365,277	77.0	59,273,399	103.4	3.8
	自己資本金	1,178,525,152	52.9	1,078,229,021	47.7	100,296,131	109.3	5.2
	借入資本金	620,113,524	27.9	661,136,256	29.3	41,022,732	93.8	1.4
	剰 余 金	265,510,279	11.9	343,306,113	15.2	77,795,834	77.3	3.3
	利益剰余金	265,510,279	11.9	343,306,113	15.2	77,795,834	77.3	3.3
合 計	2,225,556,342	100.0	2,259,138,304	100.0	33,581,962	98.5	—	

資金収支比較表

兵庫県電気事業会計

区 分		平成13年度 (C)	平成12年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
収 入	電 気 事 業 収 入	円 281,170,610	円 283,974,854	円 2,804,244	% 99.0
	企 業 債	0	35,000,000	35,000,000	0.0
	前 年 度 未 収 金	32,541,673	30,974,679	1,566,994	105.1
	諸 税 等 預 り 金	12,588,322	13,092,289	503,967	96.2
	前 年 度 繰 越 金	1,248,423,207	1,171,506,198	76,917,009	106.6
	計 (A)	1,574,723,812	1,534,548,020	40,175,792	102.6
支 出	電 気 事 業 費 用	182,186,317	172,367,448	9,818,869	105.7
	建 設 改 良 費	23,500,000	17,003,505	6,496,495	138.2
	企 業 債 償 還 金	41,022,732	38,573,878	2,448,854	106.3
	前 年 度 未 払 金	102,042,853	17,571,175	84,471,678	580.7
	諸 税 等 納 付 金	11,999,470	12,477,987	478,517	96.2
	債 券 購 入	500,764,109	0	500,764,109	—
	修 繕 引 当 金	0	28,130,820	28,130,820	0.0
	計 (B)	861,515,481	286,124,813	575,390,668	301.1
当年度末預金残高 (A)-(B)		713,208,331	1,248,423,207	535,214,876	57.1

経営分析比率表

兵庫県電気事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平成 13年度	平成 12年度	平成 11年度	平成12 年度平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,478,755,689}{2,225,556,342} \times 100$	66.4	43.3	44.8	78.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,444,035,431}{2,225,556,342} \times 100$	64.9	62.9	63.8	60.0
	固定資産対長期資 本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{1,478,755,689}{2,147,967,403} \times 100$	68.8	45.3	45.2	80.6
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,478,755,689}{1,444,035,431} \times 100$	102.4	68.8	70.3	130.5
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{746,800,653}{77,588,939} \times 100$	962.5	1255.3	6843.5	779.5
	回 轉 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{298,387,219}{1,432,785,282}$	0.21	0.21	0.22
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{298,387,219}{1,228,464,556}$	0.24	0.31	0.30	0.16
減 価 償 却 率 (%)		$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当期減価(期末在高) 償却額}} \times 100$	$\frac{59,706,093}{1,035,471,771} \times 100$	5.8	5.7	5.32	4.07
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{298,387,219}{1,013,882,766}$	0.29	0.24	0.25	0.60
現金預金回転率 (回)		$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{861,515,481}{980,815,769}$	0.88	0.24	0.32	—
未収金回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{298,387,219}{32,974,943}$	9.0	9.4	9.52	9.41
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{22,500,297}{2,242,347,323} \times 100$	1.00	1.39	1.43	—
	総収益対総費用比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{299,663,398}{277,163,101} \times 100$	108.1	111.4	111.6	115.8
	営業収益対営業費 用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{298,387,219}{246,068,133} \times 100$	121.3	128.7	130.1	132.2
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及 企業債借取 + 企業債発行差額}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{31,094,968}{809,562,040} \times 100$	3.8	4.0	4.1	4.5
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{88,274,154}{298,387,219} \times 100$	29.6	29.4	31.1	26.4
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{15,623,560}{298,387,219} \times 100$	5.2	7.0	6.9	9.8

(注) 1 全国平均は総務省自治財政局編「平成12年度地方公営企業年鑑」により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負債 = 固定負債 (借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 負債 ((3)の算式による)

(5) 総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償却資産 = 有形固定資産 (土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産 (電話加入権を除く)

(8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較貸借対照表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成13年度		平成12年度		対前年度比較		構成比の増減() (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	円 6,511,825,645	% 99.9	円 6,414,572,288	% 99.9	円 97,253,357	% 101.5	ポイント 0.0
	有 形 固 定 資 産	6,511,825,645	99.9	6,414,572,288	99.9	97,253,357	101.5	0.0
	流 動 資 産	8,410,793	0.1	8,406,937	0.1	3,856	100.0	0.0
	現 金 預 金	8,410,778	0.1	8,406,783	0.1	3,995	100.0	0.0
	未 収 金	15	0.0	154	0.0	139	9.7	0.0
	合 計	6,520,236,438	100.0	6,422,979,225	100.0	97,257,213	101.5	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	1,655,701,392	25.4	1,655,697,584	25.8	3,808	100.0	0.4
	建 設 諸 収 入	1,655,701,392	25.4	1,655,697,584	25.8	3,808	100.0	0.4
	資 本 金	3,784,206,045	58.0	3,717,815,064	57.9	66,390,981	101.8	0.1
	借 入 資 本 金	3,784,206,045	58.0	3,717,815,064	57.9	66,390,981	101.8	0.1
	剰 余 金	1,080,329,001	16.6	1,049,466,577	16.3	30,862,424	102.9	0.3
	資 本 剰 余 金	1,080,329,001	16.6	1,049,466,577	16.3	30,862,424	102.9	0.3
	合 計	6,520,236,438	100.0	6,422,979,225	100.0	97,257,213	101.5	-

資金収支比較表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成13年度 (C)	平成12年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
収 入	長期借入金	円 148,952,000	円 151,484,000	円 2,532,000	% 98.3
	一般会計補助金	30,862,424	42,750,077	11,887,653	72.2
	建設諸収入	3,793	9,316	5,523	40.7
	前年度未収金	154	1,681	1,527	9.2
	前年度繰越金	8,406,783	8,394,030	12,753	100.2
	計 (A)	188,225,154	202,639,104	14,413,950	92.9
支 出	建設改良費	97,253,357	113,866,180	16,612,823	85.4
	企業債償還金	82,561,019	80,366,141	2,194,878	102.7
	計 (B)	179,814,376	194,232,321	14,417,945	92.6
当年度末預金残高 (A)-(B)		8,410,778	8,406,783	3,995	100.0

比較貸借対照表

兵庫県地域整備事業会計

区 分	平成13年度		平成12年度		対前年度比較		構成比の増減() (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	円 100,260,253,380	% 11.2	円 72,257,630,512	% 8.9	円 28,002,622,868	% 138.8	ポイント 2.3
	投 資 等	100,260,253,380	11.2	72,257,630,512	8.9	28,002,622,868	138.8	2.3
	地域整備支出勘定	759,952,208,841	84.7	693,333,998,863	85.9	66,618,209,978	109.6	1.2
	未成事業資産	759,952,208,841	84.7	693,333,998,863	85.9	66,618,209,978	109.6	1.2
	流 動 資 産	36,817,945,800	4.1	41,876,345,675	5.2	5,058,399,875	87.9	1.1
	現 金 預 金	35,626,604,032	4.0	41,041,611,430	5.1	5,415,007,398	86.8	1.1
	未 収 金	1,186,854,101	0.1	834,734,245	0.1	352,119,856	142.2	0.0
	前 払 金	4,487,667	0.0	0	0.0	4,487,667	—	0.0
	合 計	897,030,408,021	100.0	807,467,975,050	100.0	89,562,432,971	111.1	—
負 債 及 び 資 本	地域整備収入勘定	707,207,116,824	78.9	676,141,132,268	83.7	31,065,984,556	104.6	4.8
	事 業 収 入	530,919,208,029	59.2	510,679,145,040	63.2	20,240,062,989	104.0	4.0
	そ の 他 収 入	176,287,908,795	19.7	165,461,987,228	20.5	10,825,921,567	106.5	0.8
	固 定 負 債	31,566,221,920	3.5	36,571,792,974	4.5	5,005,571,054	86.3	1.0
	引 当 金	689,979,442	0.1	695,550,496	0.1	5,571,054	99.2	0.0
	その他固定負債	30,876,242,478	3.4	35,876,242,478	4.4	5,000,000,000	86.1	1.0
	流 動 負 債	7,428,949,609	0.8	5,041,561,136	0.7	2,387,388,473	147.4	0.1
	未 払 金	6,431,725,891	0.7	4,656,888,140	0.6	1,774,837,751	138.1	0.1
	その他流動負債	997,223,718	0.1	384,672,996	0.1	612,550,722	259.2	0.0
	資 本 金	149,642,546,418	16.7	88,731,995,219	11.0	60,910,551,199	168.6	5.7
	自 己 資 本 金	894,294,880	0.1	443,358,887	0.1	450,935,993	201.7	0.0
	借 入 資 本 金	148,748,251,538	16.6	88,288,636,332	10.9	60,459,615,206	168.5	5.7
	剰 余 金	1,185,573,250	0.1	981,493,453	0.1	204,079,797	120.8	0.0
資 本 剰 余 金	1,185,573,250	0.1	981,493,453	0.1	204,079,797	120.8	0.0	
合 計	897,030,408,021	100.0	807,467,975,050	100.0	89,562,432,971	111.1	—	

資金収支比較表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成 1 3 年度 (C)	平成 1 2 年度 (D)	前年度に対する 増減 () 額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
		円	円	円	%
収 入	企 業 債	10,400,000,000	7,102,000,000	3,298,000,000	146.4
	国 庫 補 助 金	21,000,000	17,000,000	4,000,000	123.5
	事 業 収 入	14,828,602,098	14,512,805,075	315,797,023	102.2
	長 期 貸 付 金 償 還 金	1,475,333,333	1,474,907,333	426,000	100.0
	建 設 諸 収 入	1,549,450,152	611,650,569	937,799,583	253.3
	前 年 度 未 収 金	831,394,745	5,992,647,275	5,161,252,530	13.9
	諸 税 等 預 り 金	1,248,692,933	281,319,353	967,373,580	443.9
	北 摂 特 会 引 継 金	283,754,885	0	283,754,885	—
	特 例 的 未 収 金	859,851,132	0	859,851,132	—
	一 時 借 入 金	40,000,000	0	40,000,000	—
	前 年 度 繰 越 金	41,041,611,430	38,546,678,009	2,494,933,421	106.5
	計 (A)	72,579,690,708	68,539,007,614	4,040,683,094	105.9
	支 出	地 域 整 備 費	20,038,310,530	15,129,298,896	4,909,011,634
企 業 債 償 還 金		1,807,544,794	1,265,789,667	541,755,127	142.8
長 期 貸 付 金		700,000,000	0	700,000,000	—
前 年 度 未 払 金		4,656,888,140	8,155,212,720	3,498,324,580	57.1
長 期 借 入 金 償 還 金		2,300,000,000	2,400,000,000	100,000,000	95.8
諸 税 等 納 付 金		621,860,908	547,094,901	74,766,007	113.7
特 例 的 未 払 金		792,084,637	0	792,084,637	—
債 券 購 入		5,996,397,667	0	5,996,397,667	—
一 時 借 入 金 償 還 金		40,000,000	0	40,000,000	—
計 (B)		36,953,086,676	27,497,396,184	9,455,690,492	134.4
当 年 度 未 預 金 残 高 (A)-(B)		35,626,604,032	41,041,611,430	5,415,007,398	86.8

比較損益計算書

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ 100	平成 13年度	平成 12年度	平成 11年度	
	円	円	円	%	%	%	%	
(1) 営業収益	運用資産収益	25,749,948	25,749,948	0	100.0			
	運用資金収益	27,116,552	29,377,044	2,260,492	92.3			
	その他営業収益	8,978,032	9,523,636	545,604	94.3			
	計	61,844,532	64,650,628	2,806,096	95.7	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	834,882	853,972	19,090	97.8			
	総 係 費	46,140,679	46,565,782	425,103	99.1			
	資産減耗損	676,601	0	676,601	—			
	計	47,652,162	47,419,754	232,408	100.5	77.1	73.3	71.4
営業利益 (2)-(1)		14,192,370	17,230,874	3,038,504	82.4	22.9	26.7	28.6
(3) 営業外収益	受取利息	16,875,177	51,410,744	34,535,567	32.8			
	雑収益	1,076,470	1,171,800	95,330	91.9			
	計	17,951,647	52,582,544	34,630,897	34.1	29.0	81.3	67.0
(4) 営業外費用	雑支出	13,084	38,522	25,438	34.0	0.0	0.1	7.9
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))		32,130,933	69,774,896	37,643,963	46.0	52.0	107.9	87.7
当年度純利益 ((1)+(3))-((2)+(4))		32,130,933	69,774,896	37,643,963	46.0	52.0	107.9	53.5
当年度未処分利益剰余金		32,130,933	69,774,896	37,643,963	46.0	—	—	—

比較貸借対照表

兵庫県企業資産運用事業会計

区分		平成13年度		平成12年度		対前年度比較		構成比の増減(%) (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固定資産	円 6,487,537,786	% 31.0	円 995,620,684	% 4.8	円 5,491,917,102	% 651.6	ポイント 26.2
	有形固定資産	977,904,786	4.7	995,620,684	4.8	17,715,898	98.2	0.1
	投資	5,509,633,000	26.3	0	0.0	5,509,633,000	-	26.3
	運用資産	8,267,742,840	39.4	8,461,604,980	40.4	193,862,140	97.7	1.0
	長期貸付金	8,267,742,840	39.4	8,461,604,980	40.4	193,862,140	97.7	1.0
	流動資産	6,222,892,638	29.6	11,482,523,822	54.8	5,259,631,184	54.2	25.2
	現金預金	6,171,311,981	29.4	11,431,808,199	54.6	5,260,496,218	54.0	25.2
	未収金	429,978	0.0	715,623	0.0	285,645	60.1	0.0
	有価証券	50,000,000	0.2	50,000,000	0.2	0	100.0	0.0
	前払金	1,150,679	0.0	0	0.0	1,150,679	-	0.0
	合計	20,978,173,264	100.0	20,939,749,486	100.0	38,423,778	100.2	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	232,227,200	1.1	227,720,686	1.1	4,506,514	102.0	0.0
	引当金	232,227,200	1.1	227,720,686	1.1	4,506,514	102.0	0.0
	流動負債	52,878,878	0.3	51,092,547	0.2	1,786,331	103.5	0.1
	未払金	2,878,878	0.0	1,092,547	0.0	1,786,331	263.5	0.0
	その他流動負債	50,000,000	0.3	50,000,000	0.2	0	100.0	0.1
	資本金	19,703,404,312	93.9	19,703,404,312	94.1	0	100.0	0.2
	自己資本金	19,703,404,312	93.9	19,703,404,312	94.1	0	100.0	0.2
	剰余金	989,662,874	4.7	957,531,941	4.6	32,130,933	103.4	0.1
	利益剰余金	989,662,874	4.7	957,531,941	4.6	32,130,933	103.4	0.1
合計	20,978,173,264	100.0	20,939,749,486	100.0	38,423,778	100.2	-	

資金収支比較表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成13年度 (C)	平成12年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
収 入	資産運用事業収入	円 80,703,441	円 118,503,142	円 37,799,701	% 68.1
	長期貸付金償還金	342,814,140	113,134,140	229,680,000	303.0
	短期貸付金償還金	40,000,000	0	40,000,000	-
	前年度未収金	715,623	47,711	667,912	1,499.9
	諸税等預り金	25,326,579	25,104,128	222,451	100.9
	前年度繰越金	11,431,808,199	11,382,128,330	49,679,869	100.4
	計 (A)	11,921,367,982	11,638,917,451	282,450,531	102.4
支 出	資産運用事業費用	24,204,238	25,620,289	1,416,051	94.5
	長期貸付金	148,952,000	151,484,000	2,532,000	98.3
	短期貸付金	40,000,000	0	40,000,000	-
	債券購入	5,510,783,679	0	5,510,783,679	-
	前年度未払金	1,092,547	5,205,674	4,113,127	21.0
	諸税等納付金	25,023,537	24,799,289	224,248	100.9
	計 (B)	5,750,056,001	207,109,252	5,542,946,749	2,776.3
当年度末預金残高 (A)-(B)		6,171,311,981	11,431,808,199	5,260,496,218	54.0